

# 財務セクション

P92 Stride 7

P94 CFOメッセージ

P95 財務サマリー

P96 財政状態および経営成績についての  
経営陣による検討および分析

P108 連結財務諸表

P186 会社概要

自己資本 前期比(2013年3月期末)

# 526 億円増加

## Stride 7 財務戦略の深化

### BS経営の定着

双日が進める戦略の中で、再三あがるキーワードに「BS経営」というものがある。PLはあくまでも結果であり、いかなる利益が生み出されるかは資産の内容による。短期的な収益にとらわれず、中長期にわたって好業績を生み出す、質の高い資産構築を重視する、という考え方だ。ゴーイングコンサーンとして、会社の将来価値を担保するためには不可欠な視点であり、商社という事業体にとっては特に重要となる。

CFOの茂木が、社員研修などでこの「BS経営」を説明する際には、卵と雌鶏を例にあげてきたという。卵は利益、雌鶏が資産だ。必要以上に沢山の卵を産ませよ

### 2012年

#### 財務健全性目標の達成

うとすれば、雌鶏の身体は弱る。長期安定的に卵を産み続けてもらうためには、雌鶏を強く、健康にしていくことが重要である、というものだ。営業部隊が資産の質を意識・管理していくことが要諦となるが、全社的な意識改革を続けてきた結果、CFOの茂木から見ても「BS経営」の意識は社員に定着してきたという。

実際、近年の双日の資産は厳密なリスク計量の下、管理されている。例えば、在庫でいえば適正水準の見直しを図り、前中期経営計画「Shine 2011」期間中で1,100億円程度の削減を実施。ボラティリティの高い保有株式についても、保有基準の改定を進め大幅に圧縮した。この結果、ネットDERはリーマンショック後で打撃を受けた2009年3月期末の2.7倍から、2012年3月期末には2.0倍、2013年3月期末には1.7

ネットDER 前期比(2013年3月期末)

0.3ポイント 良化

2013年

国際会計基準(IFRS)導入

倍にまで改善した。財務基盤の健全性は一層強化されたといっている。

### 大きなチャンスを獲得するための改革

一方で、双日が財務面で抱える大きな課題に自己資本の拡充がある。この数年続いた円高、株安基調により、自己資本は毀損されてきた。新興国で成長を目指す双日にとって、一定の新興国外貨の保有は不可欠だが、これまで為替換算調整勘定のマイナスが大きく、このボラティリティを平準化するためには、各部門における外貨保有水準の管理を一層高度化するとともに、利益を積み上げ、自己資本を増加させていくしかない。双日は、外貨も含めBS管理の徹底と収益基盤の強化に注力した。2012年12月の新政権発足以降、米国経済の回復と相まって、経済環境は円安、株高基調に転換。各部門収益も積み上がり、2013年3月期末の双日の自己資本は前期比526億円増加の3,826億円と、期初計画を上回る結果となった。

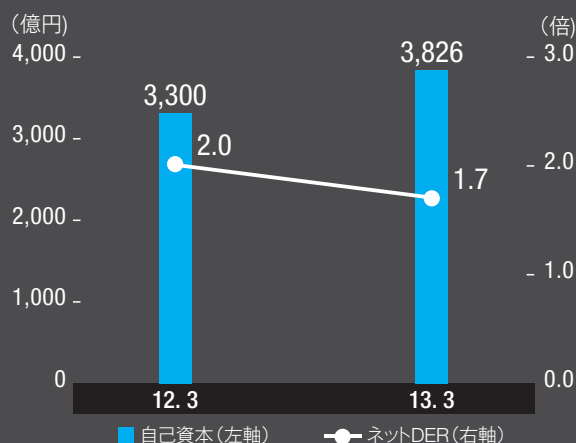
また、財務面における改革の一環として、双日は、2013年3月期の有価証券報告から国際会計基準(IFRS)を早期適用することとした。投資家の適正理解促進や利便性向上はもちろん、世界で事業を行うに

あたり、合併会社設立やデューデリジェンスを行う上でも、同一の会計基準であれば、そのスピードも向上する。

「中期経営計画2014」は、次なる成長を実現すべく、収益基盤・財務基盤を強化することで、より大きなリスクをとれる会社への変貌を目指している。重点テーマである資産の入れ替えは大きく前進し、資産の質が良化されつつある。新規投融資についても、資源価格の急落など前提条件が大きく変化した中ではあるが、投融資計画はタイムリーに見直され、その内容は今後が大いに期待できるものとなっている。

資産の質を高め、財務基盤を一層強化するための取り組みは、さらなる深化を続けている。

### ▶自己資本・ネットDER推移



## CFOメッセージ

50年、100年と成長を続ける企業となるため  
資産の質を高め、自己資本を拡充していく改革を、  
着実に進めてまいります。



代表取締役専務執行役員  
CFO 兼 財経・リスクマネジメント管掌 兼  
主計・財務・為替証券担当  
**茂木 良夫**

「中期経営計画2014」では、企業価値向上に向け、資産規模を変えずに収益性を高め、自己資本の充実を通じて、積極的に攻めに打って出られる体力を確立していくことを目指しています。すなわち、計画達成の最大の課題は、資産の入れ替えを進めて資産の質の良化を図ることです。

「中期経営計画2014」の初年度である2013年3月期は、中国経済の成長率鈍化やエネルギー・金属資源価格の急落といった事業環境の変化により、当初利益計画を下方修正することとなりました。自己資本については、収益の積み上げに加え、株価の回復と円安基調を背景に、大きく改善することができました。資産の入れ替えについても、計画どおりの資産圧縮・資金回収を実現しており、期初見通しと比較するとPL上の損失計上も少なく、十分な成果を上げられたと認識しています。

一方で、新規投融資については外部環境の変化などを背景に、支払ベースでは若干の遅れが生じています。「中期経営計画2014」策定時に掲げたROA2%以上という財務目標には、いまだ開きがある現状を踏まえても、良質な資産の積み上げが今後の重点課題となります。財務の健全性が高まった現在、今後の調達環境の見通しは明るいものと捉えていますが、昨今の円安基調に鑑み、投融資を加速するため、外貨建ての調達にも積極的に取り組んでいく考えです。また、今後の新規投融資では事業投資案件が増えてくるため、投資先企業への社員の派遣が増加するなど、リスク要因はますます多様化してきます。人材育成にはさらに注力していく必要があると捉えています。

良質な資産を積み上げ、人材を育成し、より強靱な会社に変革することで、一層大きく魅力的な事業ができるようになり、それを求めて新たな良い人材が集まる——この繰り返し、すなわち好循環を作ることができれば、50年、100年と成長を続ける企業になれるのだと思います。

この過程において、私たちの役割は、一步でも二歩でも前へ進んでいくことです。将来にわたる企業価値を向上していくため、双日は着実に改革を進めてまいります。



# 財務サマリー

2013年、2012年、2011年、2010年および2009年3月期

	単位:百万円						単位:千米ドル(*1)
	2013 (IFRS)	2012 (IFRS)	2011 (IFRS)	2011 (日本基準)	2010 (日本基準)	2009 (日本基準)	2013 (IFRS)
<b>経営成績</b>							
売上高(*2) .....	3,934,456	4,321,734	—	4,014,640	3,844,418	5,166,183	41,855,914
収益 .....	1,747,750	2,006,649	—	—	—	—	18,593,085
売上総利益.....	187,245	217,066	—	192,725	178,203	235,618	1,991,968
税引前利益.....	28,052	58,457	—	39,312	18,895	37,071	298,425
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)* .....	13,448	△1,040	—	15,982	8,794	19,001	143,063
基礎的収益力(*3) .....	38,395	65,812	—	41,891	14,424	48,347	408,457
営業キャッシュ・フロー.....	55,124	88,723	—	67,863	107,223	103,729	586,425
投資キャッシュ・フロー.....	△11,652	△42,280	—	△19,903	28,439	△17,198	△123,957
財務キャッシュ・フロー.....	△56,177	△29,530	—	△72,054	△102,597	△5,958	△597,627
フリー・キャッシュ・フロー.....	43,471	46,443	—	47,960	135,662	86,531	462,457
<b>財政状態(会計年度末)</b>							
総資産 .....	2,150,050	2,190,692	2,170,145	2,116,961	2,160,919	2,312,958	22,872,872
親会社の所有者に 帰属する持分*.....	382,589	329,962	346,285	330,028	352,627	318,991	4,070,095
資本* .....	411,298	355,180	373,223	355,511	377,404	355,503	4,375,510
有利子負債.....	1,077,008	1,118,046	1,115,823	1,116,303	1,193,518	1,286,960	11,457,531
ネット有利子負債.....	643,323	676,336	697,146	700,608	737,790	865,330	6,843,861
<b>1株当たり情報</b>							
基本的1株当たり当期利益 又は損失(親会社の所有者 に帰属)* .....	10.75	△0.83	—	12.77	7.08	15.39	0.11
1株当たり親会社所有者帰属 持分/1株当たり純資産(*4) .....	305.81	263.74	—	263.79	281.69	256.17	3.25
1株当たり配当額(*5) .....	3.00	3.00	—	3.00	2.50	5.50	0.03
<b>財務指標</b>							
ROA(%) .....	0.6	△0.0	—	0.7	0.4	0.8	
ROE(%) .....	3.8	△0.3	—	4.7	2.6	4.8	
親会社所有者帰属持分 比率(%)* .....	17.8	15.1	16.0	15.6	16.3	13.8	
ネットDER(倍) .....	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	2.7	
連結配当性向(%)(*5-6) .....	27.9	—	—	23.5	35.6	35.7	

(注) 当社は、2013年3月期より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

\*日本基準による用語では「当期純利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期利益」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資本」は「純資産」、「基本的1株当たり当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」は「1株当たり当期純利益又は損失」、「親会社所有者帰属持分比率(%)」は「自己資本比率(%)」を示しております。

(\*1) 米ドル金額は、読者の便宜のため、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル = 94円で換算しています。

(\*2) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(\*3) 基礎的収益力 = 売上総利益 + 販売管理費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(\*4) IFRSでは「1株当たり親会社所有者帰属持分」、日本基準では「1株当たり純資産」を示しております。

(\*5) 当社の普通株式に係る年間配当金額です。連結会計年度末の発行済株式数をもとにした連結配当性向を記載しています。

(\*6) 2012年につきましては当期純損失(親会社の所有者に帰属)が計上されているため、配当性向を記載しておりません。

# 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

## 1. 概況

当連結会計年度(以下、2013年3月期という)においては、日米欧いずれにおいても景気回復の見通しが立たず、新興国においても内需の伸長による成長期待はあるものの先進国への輸出の減少や投資資金の流入減少の影響を受けるなど、世界経済は不透明な中でスタートしました。

米国では、金融緩和による下支えやシェール革命の恩恵もあり、年度後半からは個人消費が堅調となり、失業率の低下や設備投資に回復が見られました。他方、財政面ではいまだ根本的な解決には至っておらず、不安定要素を抱えたままの状況が続きました。

欧州では、財政危機を脱したものとみられましたが、キプロスでペイオフが起こるなど、新たな混乱も散見され、経済成長率は引き続きマイナスとなりました。

中国では、世界的な経済情勢から鑑みると依然として高い経済成長率を持続したものの、公共投資が抑制されたことや欧州向けの輸出不振を受け、1999年以来の低い成長率となりました。

ASEAN経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需が補完する形で成長率の低下を抑え、比較的好調でした。

日本経済は、昨年末より新政権発足への期待感から市場は円安・株高傾向に転じ、さらに安倍政権の経済政策発

表を受けて景気回復への期待が広がりましたが、一般的には、世界経済の低成長の影響を受けた年度となりました。

## 2. 業績

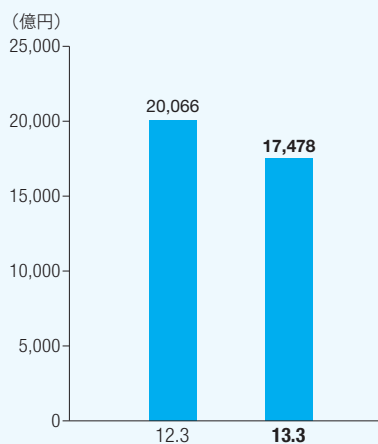
当社グループは2015年3月期を最終年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2014～Change for Challenge～」を策定し、その初年度である2013年3月期は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国における景気減速懸念などにより当社の取扱商品についても需要の減少や価格の下落があり、税引前利益は281億円と前期比304億円の減益となりました。一方、当期純利益(当社株主帰属)は、前期に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しがあったことにより、134億円と前期比145億円の改善となりました。

当期の経営成績を分析しますと、次のとおりです。

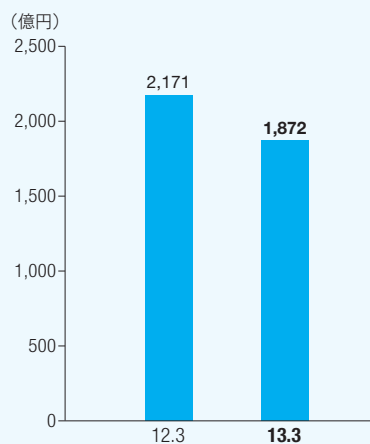
### ①収益

収益は、1兆7,478億円と前期比12.9%の減少となりました。セグメント別では、機械では9.5%、エネルギー・金属では17.5%、化学では13.3%、生活産業では10.8%とそれぞれ前期比減少となりました。その他では前期比13.2%の増加となりました。

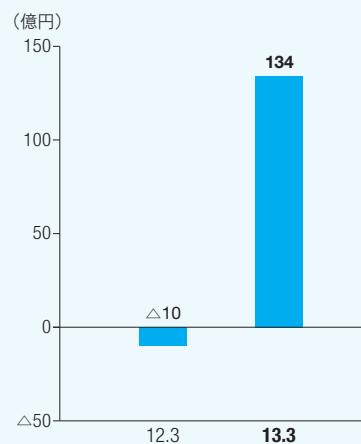
### ● 収益



### ● 売上総利益



### ● 当期純利益 (当社株主帰属)



②売上総利益

取扱数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比298億円減少の1,872億円となりました。

③営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減益により前期比320億円減少の255億円となりました。

④税引前利益

営業活動に係る利益の減益などにより、前期比304億円減少の281億円となりました。

⑤当期純利益(当社株主帰属)

税引前利益281億円から、法人所得税費用111億円を控除した結果、当期純利益は170億円となりました。また、当期純利益(当社株主帰属)は前期比145億円改善し、134億円となりました。

分を変更しています。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しています。

①機械

船舶関連取引の減少などにより、収益は3,265億12百万円と前期比9.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比70億49百万円減少し、7億74百万円の損失となりました。

自動車分野においては、米国が緩やかながらも景気回復傾向にあることなどから、全世界規模で自動車需要が拡大している中、当社の取扱いについては、東南アジア、中南米向けは順調に進捗しましたが、一方で計画した販売台数に届かなかった地域も一部では見られ、収益は前期比減少しました。今後も成長著しい東南アジア、中南米市場での事業強化を図るとともに、持続的成長に向けた新たな価値を創出していきます。

インフラプロジェクト・産機分野においては、ベトナム、ロシアなど、当社が強みを持つ新興国で受注残高を積み上げています。また、2011年3月期に出資参画したサウジアラビア、オマーンにおける大型IPP(独立系発電事業)が商業運転を開始、アジアにおけるIPPでも優先交渉権を獲得するなど、中長期的な安定収益基盤の構築に向けた取り組みも進めています。そのほかにもアフリカにおいて日本企業として初めてとなるガーナでの海水淡水化事業に参入するなど、新興国の発展に貢献していきます。

3. 事業セグメントの状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、2013年3月期より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区

● 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2012. 3	2013. 3
従業員給付費用 .....	80,111	80,654
旅費及び交通費 .....	6,927	6,740
賃借料 .....	11,598	10,584
業務委託費 .....	10,772	10,179
減価償却費及び償却費 .....	6,632	6,616
その他 .....	37,621	36,316
合計 .....	153,663	151,091

船舶・宇宙航空分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っています。民間航空分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に合計31機を、またカナダのボンバルディア社製コンピュータ機の販売代理店として、民間向け合計4機を納入しました。また、ボーイング社とは日本市場向けサイバーセキュリティビジネス拡大に向けた提携も行いました。

## ②エネルギー・金属

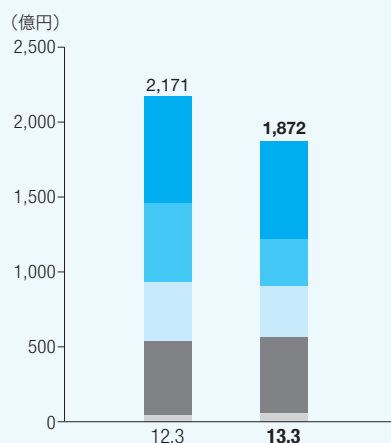
取扱数量減少や価格の下落などにより、収益は5,880億90百万円と前期比17.5%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）も前期比123億38百万円減少し、127億26百万円となりました。

エネルギー分野では、当社が出資している石油・ガス権益の一部で設備故障などにより、生産量が一時的に減少しました。この設備故障については修復が進んでおり、2014年3月期は生産量が回復に向かう見込みです。また、昨今需要が拡大しているLNG事業への取り組みを強化しており、北米やアフリカなどからのLNGの調達、LNGプロジェクトへの参画の検討を進めて世界のエネルギー需要に応えていきます。

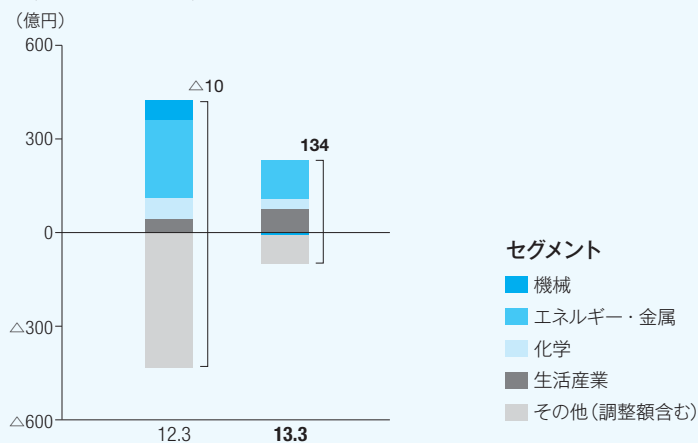
石炭分野では、中国など新興国経済の鈍化などにより、石炭価格は下落しましたが、当社が96%を出資する豪州の炭鉱で12か月間にわたり無事故操業を達成するなど、安定的な生産を続けています。また、モンゴルで石炭ビジネスを展開する中国系商社への出資を決定、モンゴル炭の物流ビジネスを拡大し、将来的には開発から販売までのサプライチェーン構築を目指すなど、石炭事業の基盤をさらに強化していきます。

鉄鋼・金属資源分野では、石炭同様、価格は低迷しましたが、カナダのモリブデン鉱山と豪州のアルミナ製錬事業における拡張工事に続き、カナダの銅鉱山でも拡張工事が完了しました。今後は、これらのフル操業化に取り組むことにより価格への耐性を高め、資源の安定供給と収益性の改善を進めていきます。このほか、鉄鉱山の開発を進めることによって、自社鉄鉱石権益からの収益基盤ならびに鉄鉱石供給体制の確立に向けた準備を進めています。さらに、当社関連会社であるメタルワンの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した、強固な事業基盤を構築していきます。

## ●セグメント別売上総利益



## ●セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)





### ③化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、収益は3,452億61百万円と前期比13.3%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比34億66百万円減少の31億77百万円となりました。

化学は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、欧州・中国・アジアなどの需要減少がありました。主力であるインドネシアのメタノール事業は堅調に推移しました。

当社の関係会社である双日プラネット株式会社では、南米最大の化学メーカーからサトウキビ由来のバイオプラスチック樹脂の販売代理権を獲得したほか、オランダの樹脂メーカーと、耐熱性バイオ樹脂の日本・アジア圏での販売提携に合意するなど、当社グループとして将来の需要拡大を見据え、「グリーンケミカル」事業に注力し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

環境資材分野では、メキシコでバリウムの原料やシェールガス・シェールオイルの掘削にも使用されるバライトの製造・販売事業に出資参画しました。

また、2011年3月期に出資参画ならびに融資した豪州のレアアース開発プロジェクトは2013年2月に商業生産を開始しました。そのほかにもインドでの工業塩の開発を進めるなど、化学品原料の安定供給に取り組んでいきます。

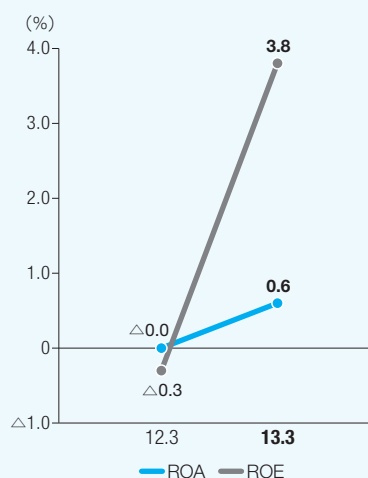
ライフサイエンス分野では、当社の関係会社である双日コスメティクス株式会社で自社ブランドの化粧品開発を進め、「ナチュレシア」ブランドの新商品を相次いで販売開始するなど、商品の品揃えを充実させています。

### ④生活産業

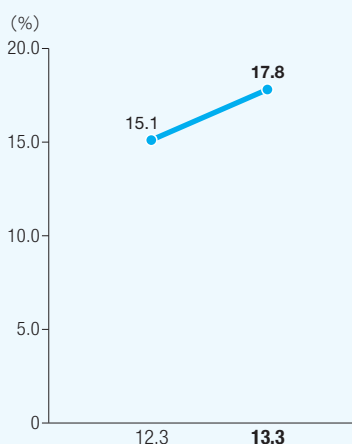
水産品の取扱数量減少などにより、収益は4,352億48百万円と前期比10.8%の減少となりました。海外肥料事業および海外工業団地案件における増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前期比30億22百万円増加の73億67百万円となりました。

食料分野では、ベトナムにて、独自の配合飼料技術を持つキョウドウ・ソウジツ・フィード社で飼料の生産を開始しました。また、日本国内大手プロイラーインテグレーターであ

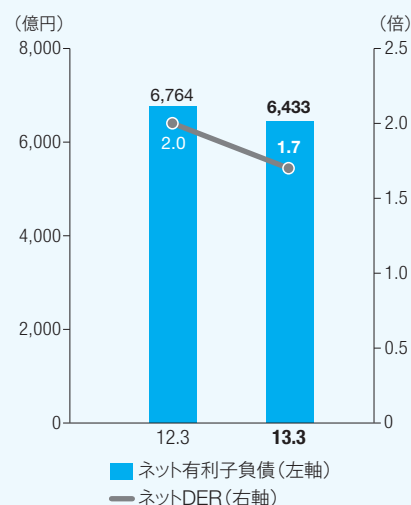
● ROAおよびROE



● 自己資本比率



● ネット有利子負債およびネットDER



る株式会社児湯食鳥とともに、プロイラー事業進出への検討を開始するなど、当社が出資するインターフラワー・ベトナム社の持つASEAN最大級の穀物専用港を物流拠点として、飼料畜産サプライチェーンの構築を進めています。

農林資源分野では、東南アジア最大規模の高度化成肥料製造販売事業が堅調に推移し、収益を牽引しました。また、国内震災復興需要・消費税増税を見越した需要の増加を受け、合板に強みを持つ建材事業も底堅く推移しました。

コンシューマーサービス分野では、消費財流通事業において、国分株式会社と共同で出資したベトナムの大手食品卸企業のフン・トウイ・マニユファクチャー・サービス・トレーディング社を連結子会社化、同国での流通の近代化を進めています。また、繊維事業では、当社の関係会社である第一紡績株式会社がフェアトレード認証製品の製造組織として登録され、その販売拡大を目指しています。さらに、開発建設分野では、海外工業団地事業において、ベトナムのロンドウック工業団地の用地分譲を順調に開始しました。

#### ⑤その他

収益は526億37百万円と前期比13.2%の増加となりました。当期純利益(当社株主帰属)は前期比88百万円減少し、8億80百万円となりました。

## 4. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

### (1) 財政状態

2013年3月期末の資産合計は、前期末に比べ406億円減少し、2兆1,501億円となりました。円安により持分法適

用会社の換算差額が改善し、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、煙草および肥料の棚卸資産の増加があった一方で、石油製品などの販売会社売却により営業債権およびその他の債権の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ968億円減少し、1兆7,388億円となりました。社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことや、石油製品などの販売会社売却により営業債務およびその他の債務の減少があったことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、円安による在外営業活動体の換算差額の改善、株価の変動などによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の改善に伴うその他の資本構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する当期純利益の積み上がりにより、前期末に比べ526億円増加し、3,826億円となりました。

この結果、自己資本比率\*は17.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、および定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末に比べ330億円減少し6,433億円となり、ネット有利子負債倍率は1.7倍となりました。

\* 自己資本比率は、親会社所有者帰属持分比率を示しています。

### (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは551億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは116億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは561億77百万円の支出となりました。

#### ● キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2012. 3	2013. 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	△11,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,530	△56,177
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371
フリー・キャッシュ・フロー	46,443	43,471

した。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,243億71百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は551億24百万円の収入となり、前期比335億99百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありました。営業債権及びその他の債権の減少や当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は116億52百万円の支出となり、前期比306億28百万円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありました。権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は561億77百万円の支出となり、前期比266億47百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

### (3) 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としています。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当期末の流動比率は152%、長期調達比率は76%となっています。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、2013年3月期は7月に100億円を発行しました。また2014年3月期に入り、4月に100億円、5月に100億円をそれぞれ発行しています。引き続き金利や市場

動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討していきます。

また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円およびマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しています。

## 5. リスク情報

### (1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。これらの事業は性質上、さまざまなリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っています。さらに、定量的に計測可能なリスク(市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク)に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っています。当社グループは、こうしたさまざまなリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### ① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされています。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としています。

#### (a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされています。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じていますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入または社債発行などを通じて資金調達を行っています。 balan

スシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社としてさまざまな業務分野において多岐にわたる商品を取り扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされています。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用していますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っています。

#### (d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては保有意義を定期的に確認していますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付

けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動の一つとしてさまざまな事業に対して投資活動を行っていますが、権益投資等を含む事業投資において投資価値が変動するリスクを負っています。さらに事業投資の多くが持つ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス

#### ● カントリーリスクエクスポージャー (2013年3月末)

(単位:億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ.....	15	0	0	400	115	82	612	643
マレーシア.....	4	0	0	38	5	12	59	47
インドネシア.....	64	1	0	134	52	152	403	526
フィリピン.....	163	4	0	160	7	16	350	241
中国(香港を含む合計).....	115	3	3	400	63	44	628	600
(中国単独).....	101	3	3	308	44	12	471	498
(香港単独).....	14	0	0	92	19	32	157	102
ブラジル.....	26	5	2	96	31	95	255	451
ベネズエラ.....	0	0	0	66	71	133	270	270
アルゼンチン.....	4	0	0	35	1	19	59	37
ロシア.....	4	0	0	214	49	3	270	273
合計.....	395	13	5	1,543	394	556	2,906	3,088

(注) 上記は日本会計基準を基に算出しています。



管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいますが、期待どおりの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画どおりに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることが原則としています。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差し引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画どおりの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産およびリース資産について

は、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行などにより調達しています。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引き下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

### ⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適

用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予想できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 「中期経営計画2014」に関するリスク

下記「6. 経営方針と施策」に記載のとおり、当社グループは、2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画2014」のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 6. 経営方針と施策

### ① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通じ、企業価値の向上に取り組んでいます。

#### （双日グループ企業理念）

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

#### （双日グループスローガン）

**New way, New value**

#### （双日グループ経営ビジョン）

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。（機能型商社）
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。（革新型商社）
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。（開かれた企業）
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。（社会貢献企業）

②中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、2012年4月よりスタートした3か年計画「中期経営計画2014」において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しています。

「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	経営指標目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策の一つが資産の質・効率の向上です。資産規模を大きく変えず、全社ベースでの資産の入れ替えにより資産効率を上げ、収益を向上させることを目指しています。具体的には、個別事業・資産の保有意義を再評価し、保有意義を見いだせなくなっている事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを順次入れ替え、一方で事業・資産の入れ替えにより得た経営資源を「集中事業領域」と定めた事業へ投融資などを通じ、優先的に配分していきます。

「中期経営計画2014」では、次頁の集中事業領域にお

いて、アジア、アフリカ、南米などの新興国を中心として1,800億円の投融資を行う計画です。

計画初年度の2013年3月期は、将来の成長のため、集中事業領域を中心に約440億円の投融資を実行しました。その一方で、個別事業・資産を見直し、約810億円の資産圧縮を行い約470億円の資金を回収するなど、資産の入れ替えを推進しました。

2014年3月期に入っても、200億円規模の不動産案件を売却するなど、資産の入れ替えを着実に進めています。

7. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としています。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況および成長のための投資などに伴う資金需

さらなる飛躍に向けた新たな挑戦を果たすため、自らを変革し続けていく  
この強い信念をもって、企業価値の向上を目指す

成長軌道に向けた改革の推進

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

成長のための投資継続  
(集中事業領域へ戦略配分)

創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って  
事業展開ができる体制・組織の構築

グローバル化が加速する経済環境でも  
戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本の積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

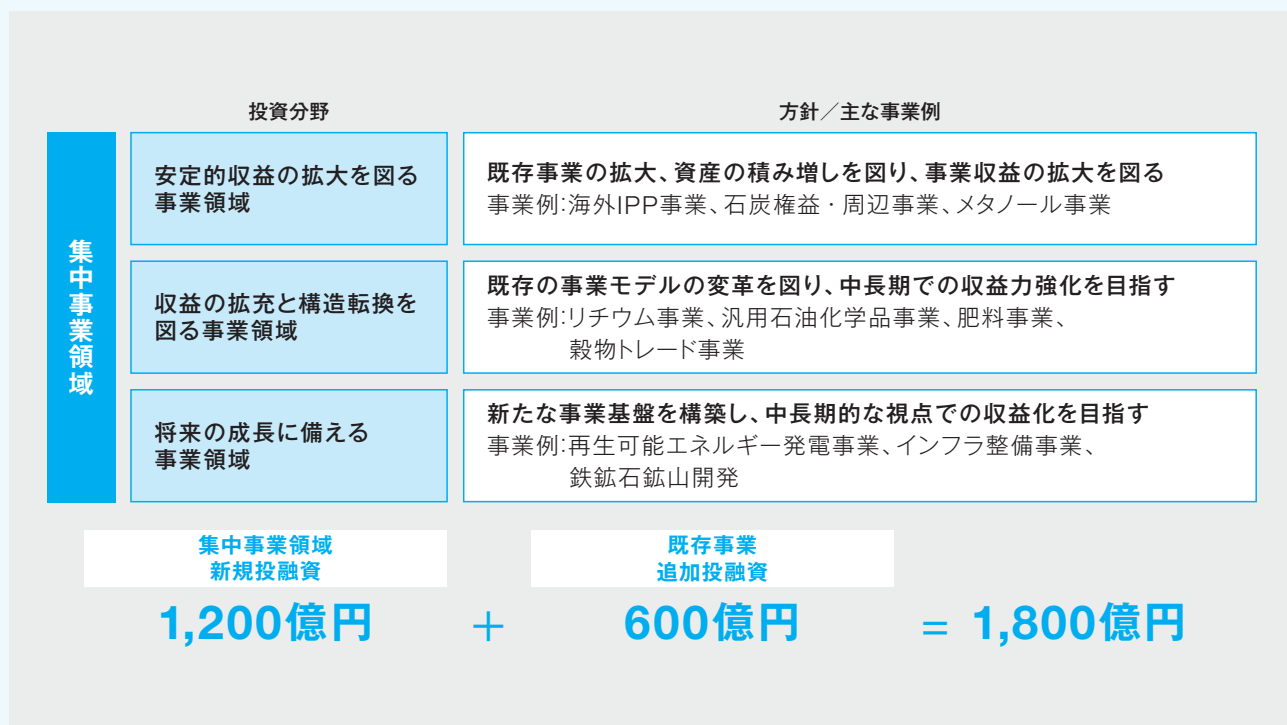
要を勘案した上で、以下のとおりとしました。

①配当財産の種類：金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額：当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、2012年12月4日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしていますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めています。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としています。



# 連結財政状態計算書

	注記 番号	単位:百万円			単位:千米ドル
		移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>資産</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物 .....	28	411,632	425,595	<b>424,371</b>	<b>4,514,585</b>
定期預金 .....		7,043	16,114	<b>9,313</b>	<b>99,074</b>
営業債権及びその他の債権 .....	6	515,633	544,525	<b>508,690</b>	<b>5,411,595</b>
その他の投資 .....	12	1,346	697	—	—
デリバティブ金融資産 .....	31 (9)	3,796	3,676	<b>4,100</b>	<b>43,617</b>
棚卸資産 .....	7	265,794	284,038	<b>291,848</b>	<b>3,104,765</b>
未収法人所得税 .....		2,646	2,725	<b>4,778</b>	<b>50,829</b>
その他の流動資産 .....	13	69,277	57,124	<b>46,771</b>	<b>497,563</b>
小計 .....		1,277,172	1,334,497	<b>1,289,875</b>	<b>13,722,074</b>
売却目的で保有する資産 .....	18	8,894	4,098	<b>1,303</b>	<b>13,861</b>
流動資産合計 .....		1,286,066	1,338,596	<b>1,291,178</b>	<b>13,735,936</b>
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産 .....	8	206,863	219,581	<b>223,196</b>	<b>2,374,425</b>
のれん .....	9 (1)	45,400	46,390	<b>45,725</b>	<b>486,436</b>
無形資産 .....	9 (2)	71,111	71,922	<b>71,852</b>	<b>764,382</b>
投資不動産 .....	10	50,435	46,359	<b>40,055</b>	<b>426,117</b>
持分法で会計処理されている投資 .....	11	261,834	257,379	<b>279,815</b>	<b>2,976,755</b>
営業債権及びその他の債権 .....	6	55,940	65,498	<b>62,963</b>	<b>669,819</b>
その他の投資 .....	12	128,301	113,222	<b>114,596</b>	<b>1,219,106</b>
デリバティブ金融資産 .....	31 (9)	805	115	<b>229</b>	<b>2,436</b>
その他の非流動資産 .....	13	11,323	16,293	<b>10,976</b>	<b>116,765</b>
繰延税金資産 .....	30 (1)	52,063	15,332	<b>9,461</b>	<b>100,648</b>
非流動資産合計 .....		884,079	852,095	<b>858,871</b>	<b>9,136,925</b>
資産合計 .....		2,170,145	2,190,692	<b>2,150,050</b>	<b>22,872,872</b>



	注記 番号	単位:百万円			単位:千米ドル	
		移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>負債及び資本</b>						
<b>負債</b>						
<b>流動負債</b>						
営業債務及びその他の債務 .....	14	521,682	557,198	<b>515,989</b>	<b>5,489,244</b>	
社債及び借入金 .....	15	256,228	298,455	<b>258,375</b>	<b>2,748,670</b>	
デリバティブ金融負債 .....	31 (9)	4,640	8,989	<b>15,952</b>	<b>169,702</b>	
未払法人所得税 .....		8,151	9,065	<b>7,038</b>	<b>74,872</b>	
引当金 .....	16	1,680	4,074	<b>1,419</b>	<b>15,095</b>	
その他の流動負債 .....	17	70,288	60,314	<b>50,150</b>	<b>533,510</b>	
小計 .....		862,672	938,096	<b>848,926</b>	<b>9,031,127</b>	
売却目的で保有する資産に直接関連する負債 .....	18	2,627	1,221	<b>—</b>	<b>—</b>	
流動負債合計 .....		865,299	939,317	<b>848,926</b>	<b>9,031,127</b>	
<b>非流動負債</b>						
社債及び借入金 .....	15	859,594	819,591	<b>818,632</b>	<b>8,708,851</b>	
営業債務及びその他の債務 .....	14	14,841	13,050	<b>9,816</b>	<b>104,425</b>	
デリバティブ金融負債 .....	31 (9)	5,209	3,042	<b>1,884</b>	<b>20,042</b>	
退職給付に係る負債 .....	29 (1)	14,311	15,674	<b>16,158</b>	<b>171,893</b>	
引当金 .....	16	12,162	14,378	<b>18,892</b>	<b>200,978</b>	
その他の非流動負債 .....	17	6,533	10,619	<b>7,313</b>	<b>77,797</b>	
繰延税金負債 .....	30 (1)	18,969	19,834	<b>17,127</b>	<b>182,202</b>	
非流動負債合計 .....		931,622	896,193	<b>889,824</b>	<b>9,466,212</b>	
負債合計 .....		1,796,922	1,835,511	<b>1,738,751</b>	<b>18,497,351</b>	
<b>資本</b>						
資本金 .....	19	160,339	160,339	<b>160,339</b>	<b>1,705,734</b>	
資本剰余金 .....	19	146,520	146,518	<b>146,518</b>	<b>1,558,702</b>	
自己株式 .....	19	△138	△147	<b>△148</b>	<b>△1,574</b>	
その他の資本の構成要素 .....		40,885	23,580	<b>62,826</b>	<b>668,361</b>	
利益剰余金 .....	19	△1,320	△327	<b>13,053</b>	<b>138,861</b>	
親会社の所有者に帰属する持分合計 .....		346,285	329,962	<b>382,589</b>	<b>4,070,095</b>	
非支配持分 .....		26,937	25,218	<b>28,709</b>	<b>305,414</b>	
資本合計 .....		373,223	355,180	<b>411,298</b>	<b>4,375,510</b>	
負債及び資本合計 .....		2,170,145	2,190,692	<b>2,150,050</b>	<b>22,872,872</b>	

# 連結純損益計算書

	注記 番号	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益				
商品の販売に係る収益.....		1,915,992	1,659,233	17,651,414
サービス及びその他の販売に係る収益.....		90,657	88,517	941,670
収益合計.....		2,006,649	1,747,750	18,593,085
原価		△1,789,582	△1,560,504	△16,601,106
売上総利益.....		217,066	187,245	1,991,968
販売費及び一般管理費.....	20	△153,663	△151,091	△1,607,351
その他の収益・費用				
固定資産除売却損益.....	21	1,839	2,209	23,500
固定資産減損損失.....	22	△3,190	△11,549	△122,861
関係会社売却益.....		957	2,138	22,744
関係会社整理損.....	23	△1,728	△3,525	△37,500
その他の収益.....		11,705	10,702	113,851
その他の費用.....		△15,513	△10,636	△113,148
その他の収益・費用合計.....		△5,930	△10,660	△113,404
営業活動に係る利益.....		57,472	25,493	271,202
金融収益				
受取利息.....	25	5,552	4,984	53,021
受取配当金.....	25	3,283	2,761	29,372
その他の金融収益.....	25	39	276	2,936
金融収益合計.....		8,875	8,022	85,340
金融費用				
支払利息.....	25	△23,848	△21,247	△226,031
その他の金融費用.....	25	△338	—	—
金融費用合計.....		△24,186	△21,247	△226,031
持分法による投資損益.....	11	16,296	15,784	167,914
税引前利益.....		58,457	28,052	298,425
法人所得税費用.....	30 (2)	△56,735	△11,058	△117,638
当期純利益.....		1,722	16,993	180,776
当期純利益の帰属:				
親会社の所有者.....		△1,040	13,448	143,063
非支配持分.....		2,762	3,544	37,702
計.....		1,722	16,993	180,776
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益又は損失(△)(円).....	26	△0.83	10.75	0.11
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)(円).....	26	△0.84	10.75	0.11

# 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	注記 番号	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期純利益.....		1,722	<b>16,993</b>	<b>180,776</b>
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	27	△1,010	<b>11,172</b>	<b>118,851</b>
確定給付制度の数理計算上の差異.....	27	△872	<b>△398</b>	<b>△4,234</b>
純損益に振り替えられることのない項目合計.....		△1,883	<b>10,774</b>	<b>114,617</b>
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額.....	27	△12,505	<b>34,509</b>	<b>367,117</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ.....	27	△945	<b>△528</b>	<b>△5,617</b>
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計.....		△13,450	<b>33,980</b>	<b>361,489</b>
税引後その他の包括利益.....		△15,334	<b>44,754</b>	<b>476,106</b>
当期包括利益.....		△13,611	<b>61,748</b>	<b>656,893</b>
当期包括利益の帰属:				
親会社の所有者.....		△16,177	<b>56,171</b>	<b>597,563</b>
非支配持分.....		2,565	<b>5,576</b>	<b>59,319</b>
計.....		△13,611	<b>61,748</b>	<b>656,893</b>

# 連結持分変動計算書

単位:百万円

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記 番号	その他の資本の構成要素											非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ フロー・ ヘッジ	確定給 付制度 の数理 計算上 の差異	その他の 資本の 構成要素 合計	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2011年4月1日残高		160,339	146,520	△138	—	40,977	△92	—	40,885	△1,320	346,285	26,937	373,223	
当期純利益										△1,040	△1,040	2,762	1,722	
その他の包括利益					△12,493	△966	△867	△809	△15,137		△15,137	△197	△15,334	
当期包括利益		—	—	—	△12,493	△966	△867	△809	△15,137	△1,040	△16,177	2,565	△13,611	
自己株式の取得	19		△1	△9							△11		△11	
配当金	19									△3,753	△3,753	△1,801	△5,554	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動					△49				△49	3,178	3,129	△4,827	△1,697	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△2,927		809	△2,118	2,118	—		—	
その他の増減										489	489	2,343	2,832	
所有者との取引等合計		—	△1	△9	△49	△2,927	—	809	△2,167	2,033	△145	△4,285	△4,430	
2012年3月31日残高		160,339	146,518	△147	△12,543	37,083	△960	—	23,580	△327	329,962	25,218	355,180	
当期純利益										13,448	13,448	3,544	16,993	
その他の包括利益					32,581	11,114	△583	△388	42,723		42,723	2,031	44,754	
当期包括利益		—	—	—	32,581	11,114	△583	△388	42,723	13,448	56,171	5,576	61,748	
自己株式の取得	19		△0	△0							△1		△1	
配当金	19									△3,753	△3,753	△1,659	△5,412	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動										△36	△36	△503	△539	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△3,865		388	△3,477	3,477	—		—	
その他の増減										245	245	77	323	
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△3,865	—	388	△3,477	△67	△3,545	△2,084	△5,630	
2013年3月31日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298	

単位:千ドル

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記 番号	その他の資本の構成要素											非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ フロー・ ヘッジ	確定給 付制度 の数理 計算上 の差異	その他の 資本の 構成要素 合計	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2012年3月31日残高		1,705,734	1,558,702	△1,563	△133,436	394,500	△10,212	—	250,851	△3,478	3,510,234	268,276	3,778,510	
当期純利益										143,063	143,063	37,702	180,776	
その他の包括利益					346,606	118,234	△6,202	△4,127	454,500		454,500	21,606	476,106	
当期包括利益		—	—	—	346,606	118,234	△6,202	△4,127	454,500	143,063	597,563	59,319	656,893	
自己株式の取得	19		△0	△0							△10		△10	
配当金	19									△39,925	△39,925	△17,648	△57,574	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動										△382	△382	△5,351	△5,734	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△41,117		4,127	△36,989	36,989	—		—	
その他の増減										2,606	2,606	819	3,436	
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△41,117	—	4,127	△36,989	△712	△37,712	△22,170	△59,893	
2013年3月31日残高		1,705,734	1,558,702	△1,574	213,170	471,617	△16,414	—	668,361	138,861	4,070,095	305,414	4,375,510	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	1,722	16,993	180,776
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	330,287
固定資産減損損失	3,190	11,549	122,861
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	140,691
持分法による投資損益(△は益)	△16,296	△15,784	△167,914
固定資産除売却損益(△は益)	△1,839	△2,209	△23,500
法人所得税費用	56,735	11,058	117,638
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,089	40,625	432,180
棚卸資産の増減(△は増加)	△16,765	△709	△7,542
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	35,373	△30,116	△320,382
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	455	985	10,478
その他	11,224	△1,839	△19,563
小計	110,550	74,825	796,010
利息の受取額	5,583	5,082	54,063
配当金の受取額	12,457	13,777	146,563
利息の支払額	△24,217	△21,840	△232,340
法人所得税の支払額	△15,650	△16,722	△177,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	586,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△34,101	△29,473	△313,542
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	153,021
無形資産の取得による支出	△6,978	△8,310	△88,404
短期貸付金の増減(△は増加)	2,646	3,400	36,170
長期貸付けによる支出	△13,492	△11,704	△124,510
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	25,521
子会社の取得による収支(△は支出)	28 △2,340	△5,624	△59,829
子会社の売却による収支(△は支出)	28 △707	1,530	16,276
投資の取得による支出	△4,144	△2,646	△28,148
投資の売却による収入	10,311	17,831	189,691
その他	△7,098	6,559	69,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	△11,652	△123,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減(△は減少)	8,797	△10,928	△116,255
長期借入れによる収入	127,338	236,109	2,511,797
長期借入金の返済による支出	△134,014	△248,449	△2,643,074
社債の発行による収入	39,800	9,953	105,882
社債の償還による支出	△67,719	△35,000	△372,340
非支配分株主への子会社持分売却による収入	7,249	—	—
非支配分株主からの子会社持分取得による支出	△5,756	△468	△4,978
非支配分株主からの払込による収入	1,261	71	755
自己株式の取得による支出	△11	△1	△10
配当金の支払額	19 △3,753	△3,753	△39,925
非支配分株主への配当金の支払額	△1,801	△1,659	△17,648
その他	△922	△2,050	△21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,530	△56,177	△597,627
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	16,913	△12,706	△135,170
現金及び現金同等物の期首残高	28 411,632	425,595	4,527,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,950	11,481	122,138
現金及び現金同等物の期末残高	28 425,595	424,371	4,514,585



# 注記事項

## 1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社

及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

## 2 作成の基礎

### (1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1項第1号のイ~ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。当社グループは2013年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、移行日は2011年4月1日であります。この連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成した当社の最初の連結財務諸表であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、当社が報告する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響の説明は「38 IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

連結財務諸表は2013年6月25日に代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって承認されております。

### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は公正価値で測定しております。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- 確定給付制度に係る資産又は負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- 棚卸資産のうち、トレーディング目的で取得したものについては、販売費用控除後の公正価値で測定しております。

### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り

捨てております。

また、在外読者の便宜のため、円貨額を2013年3月31日時点の為替レート(1米ドル=94円)にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- 注記3(1)一子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲
- 注記3(14)一収益の認識及び表示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- 注記22一非金融資産の減損
- 注記29一確定給付制度債務の測定
- 注記30一繰延税金資産の回収可能性
- 注記31(6)一金融商品の公正価値

## 3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当社グループに首尾一貫して適用されております。

### (1) 連結の基礎

#### ① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合に

は、そのような所有が支配を構成していないことが明確に立証できる場合を除いて、支配が存在すると推定されます。

当社グループが保有する議決権が過半数以下の場合であっても、他の投資企業との合意等により、その企業の財務及び経営方針を支配していると判断される場合には、子会社に含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の

財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、エジプトにて石油・ガス開発を行う子会社等、子会社の所在する現地法制度及び事業の特性等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当社グループの連結財務諸表に含まれる当該子会社の決算日は主に12月31日であり、当社の決算日との差異は3ヶ月を超えることはありません。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

一方、子会社に対する支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

## ② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当社グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員 の派遣及び株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております(以下「持分法適用会社」という。)。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社及び共同支配企業の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。

当該持分法適用会社の決算日は主に12月31日であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

## ③ 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループはのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しています。負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

## ④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

## (2) 外貨換算

### ① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

### ② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

但し、当社グループのうち、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である財務諸表は、機能通貨の一般購買力の変動に応じて期末日現在の測定単位にインフレ調整を行った後、すべての金額を期末日の為替レートで換算しております。なお、移行日及び前連結会計年度の金額は修正再表示しておりません。各国の経済環境の定性的特徴を評価した結果、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはベネズエラを超インフレ経済国に分類しておりま

す。インフレ調整される財務諸表は取得原価会計に基づいて作成しております。また、財務諸表のインフレ調整に使用した物価指数はベネズエラ中央銀行によって公表されたものであり、これらのインフレ率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ24.6%及び25.1%であります。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

### (3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

### (5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理しております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び運搬具	2~40年
工具器具備品	2~22年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

### (6) のれん及び無形資産

#### ① のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

#### ② 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間を5年としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

### (7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は、3年~50年であります。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

### (8) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

### (9) 非金融資産の減損

当社グループは期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。



このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施していません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

## (10) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年版)を早期適用しております。

### ① 金融資産

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

#### (a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

#### (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時

に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

#### (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

### ② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った返済条件の見直し、債務者が破産する兆候、活発な市場の消滅、借手の支払状況の不利な変化、貸倒れと相関関係のある経済情勢の悪化等が含まれます。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入しております。

### ③ 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

**(a) 償却原価で測定する金融負債**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

**(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

**④ デリバティブ及びヘッジ会計**

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

**(a) 公正価値ヘッジ**

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

**(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ**

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

**(c) 純投資のヘッジ**

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

**(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ**

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

**⑤ 金融資産と金融負債の相殺**

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

**(11) 引当金**

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

**(12) 売却目的で保有する非流動資産**

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類する直前に、資産又は処分グループの構成要素を当社グループの会計方針に従って再測定しております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

処分グループの減損損失はまずのれんに配分し、その後残りの資産に比例的に配分しております。売却目的保有として当初分類した資産又は処分グループの減損損失及びその後の再測定により発生する損益は純損益として認識しております。

売却目的保有に分類した有形固定資産、無形資産及び投資不動産について減価償却又は償却を行っておりません。

子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約している場



合、売却後にその子会社に対する非支配持分を当社グループが保持するかどうかにかかわらず、その子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

## (13) 資本

### ① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

### ② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

## (14) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

### ① 収益の認識基準

#### (a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- 収益の額を信頼性をもって測定できること
- その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

#### (b) 役務の提供

役務の提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積ることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- 収益の額を信頼性をもって測定できること
- その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること

- その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

### ② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- 顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- 顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- 直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- 顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- 受領する金額が事前に取り引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

## (15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益及び金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損から構成されております。

## (16) 従業員給付

### ① 退職後給付

#### (a) 確定給付制度

確定給付制度は確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積み、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用等级付AAの債券の利回りであります。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての数理計算上の差異を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

**(b) 確定拠出制度**

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

**(c) 複数事業主制度**

一部の子会社では確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これらについては、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理を行っております。

**② その他の長期従業員給付**

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引くことによって算定しております。

**③ 短期従業員給付**

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積ることができる額を負債として認識しております。

**(17) 法人所得税**

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率又は実質的法定税率、及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率又は税法で算定しております。以下の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- 企業結合ではなく、かつ取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響しない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- 子会社、関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

**(18) リース**

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

**① ファイナンス・リース**

ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。

リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。支払リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

**② オペレーティング・リース**

オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。

当社グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

#### 4 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末（2013年3月31日）において、当社グループはこれらを適用していません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年版）及び「その他の包括利益の項目の表示（IAS第1号の修正）」を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品:開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	単一の支配モデルの規定 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の 組成された企業への関与に関する開示 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値 に関する開示規定
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職 後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企 業に対する投資	2013年1月1日	2014年3月期	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表 に基づく変更
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階に おける剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計 処理
IAS第32号	金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分には職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業等を含んでおります。

**機械：**自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

**エネルギー・金属：**石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他

**化学：**有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他

**生活産業：**穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他

**その他：**職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業他

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、「3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

移行日(2011年4月1日)

	報告セグメント							連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計	その他	調整額	
セグメント資産	391,780	578,154	264,435	388,064	1,622,435	307,531	240,178	2,170,145
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている								
投資	27,515	201,651	10,991	17,684	257,843	4,071	△81	261,834

セグメント資産の調整額240,178百万円には、セグメント間取引消去等△56,366百万円、各セグメントに配分していない全社資産296,544百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

単位:百万円

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	360,910	713,130	398,229	487,897	1,960,167	46,482	—	2,006,649	
セグメント間収益.....	1,478	—	3	9	1,491	423	△1,915	—	
収益合計.....	362,388	713,130	398,233	487,907	1,961,659	46,905	△1,915	2,006,649	
セグメント利益又は損失(△).....	6,275	25,064	6,643	4,345	42,329	968	△44,338	△1,040	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	941	2,409	306	690	4,348	1,428	△224	5,552	
支払利息.....	△6,226	△9,458	△3,653	△5,500	△24,838	766	224	△23,848	
減価償却費及び償却費.....	△7,500	△12,072	△2,278	△2,313	△24,165	△5,181	△183	△29,529	
固定資産除売却損益.....	1,408	△9	△209	△179	1,011	827	—	1,839	
固定資産減損損失.....	△231	△1,498	△9	△233	△1,973	△1,217	—	△3,190	
関係会社売却益.....	117	202	4	611	936	21	—	957	
関係会社整理損.....	△1,159	△191	△101	△47	△1,499	△229	—	△1,728	
持分法による投資損益.....	3,398	11,346	899	513	16,158	134	4	16,296	
法人所得税費用.....	△5,049	△5,949	△3,244	△1,672	△15,915	3,926	△44,746	△56,735	
セグメント資産.....	416,135	580,908	277,444	404,268	1,678,756	254,401	257,534	2,190,692	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	25,854	198,072	10,565	18,930	253,423	4,035	△79	257,379	
資本的支出.....	17,658	22,015	572	2,931	43,177	3,344	—	46,521	

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,338百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△44,746百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等408百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額257,534百万円には、セグメント間取引消去等△53,409百万円、各セグメントに配分していない全社資産310,943百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。



## 注記事項

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

単位:百万円

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	—	1,747,750	
セグメント間収益.....	1,633	3	7	5	1,649	345	△1,995	—	
収益合計.....	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△1,995	1,747,750	
セグメント利益又は損失(△).....	△774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△9,929	13,448	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△469	4,984	
支払利息.....	△6,211	△8,964	△3,441	△5,164	△23,782	2,065	469	△21,247	
減価償却費及び償却費.....	△7,635	△13,429	△2,346	△2,483	△25,895	△5,151	—	△31,047	
固定資産除売却損益.....	127	1,119	621	234	2,103	106	—	2,209	
固定資産減損損失.....	△1,221	△6,963	△139	△203	△8,528	△3,021	—	△11,549	
関係会社売却益.....	215	1,758	85	46	2,106	167	△135	2,138	
関係会社整理損.....	△1,261	△1,857	△420	△119	△3,657	—	132	△3,525	
持分法による投資損益.....	4,011	9,504	△41	2,583	16,058	△285	10	15,784	
法人所得税費用.....	△3,667	9,199	△4,341	△2,402	△1,211	387	△10,235	△11,058	
セグメント資産.....	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△72	279,815	
資本的支出.....	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	—	35,901	

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

単位:千米ドル

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	3,473,531	6,256,276	3,672,989	4,630,297	18,033,117	559,968	—	18,593,085	
セグメント間収益.....	17,372	31	74	53	17,542	3,670	△21,223	—	
収益合計.....	3,490,914	6,256,308	3,673,074	4,630,351	18,050,670	563,638	△21,223	18,593,085	
セグメント利益又は損失(△).....	△8,234	135,382	33,797	78,372	239,319	9,361	△105,627	143,063	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	8,468	23,723	3,957	6,500	42,680	15,329	△4,989	53,021	
支払利息.....	△66,074	△95,361	△36,606	△54,936	△253,000	21,968	4,989	△226,031	
減価償却費及び償却費.....	△81,223	△142,861	△24,957	△26,414	△275,478	△54,797	—	△330,287	
固定資産除売却損益.....	1,351	11,904	6,606	2,489	22,372	1,127	—	23,500	
固定資産減損損失.....	△12,989	△74,074	△1,478	△2,159	△90,723	△32,138	—	△122,861	
関係会社売却益.....	2,287	18,702	904	489	22,404	1,776	△1,436	22,744	
関係会社整理損.....	△13,414	△19,755	△4,468	△1,265	△38,904	—	1,404	△37,500	
持分法による投資損益.....	42,670	101,106	△436	27,478	170,829	△3,031	106	167,914	
法人所得税費用.....	△39,010	97,861	△46,180	△25,553	△12,882	4,117	△108,882	△117,638	
セグメント資産.....	4,253,563	5,954,755	2,921,627	4,473,797	17,603,765	2,787,595	2,481,500	22,872,872	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	264,776	2,328,617	117,553	227,595	2,938,553	38,957	△765	2,976,755	
資本的支出.....	123,414	161,372	9,595	44,265	338,659	43,255	—	381,925	

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円(△105,627千米ドル)には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△10,235百万円(△108,882千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円(3,255千米ドル)が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円(2,481,500千米ドル)には、セグメント間取引消去等△70,539百万円(△750,414千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円(3,231,914千米ドル)が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

### (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

### (4) 地域別情報

#### ① 外部顧客からの収益

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
日本.....	1,132,141	984,811	10,476,712
米州.....	163,281	127,683	1,358,329
欧州.....	89,231	94,732	1,007,787
アジア・オセアニア.....	562,881	503,744	5,358,978
その他.....	59,114	36,778	391,255
合計.....	2,006,649	1,747,750	18,593,085

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 注記事項

### ② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
日本.....	189,273	184,707	163,075	1,734,840
米州.....	45,820	62,035	66,705	709,627
欧州.....	38,650	35,700	41,349	439,882
アジア・オセアニア.....	99,983	103,981	106,952	1,137,787
その他.....	11,404	14,122	13,722	145,978
合計.....	385,133	400,547	391,805	4,168,138

### (5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

## 6 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金.....	477,580	508,815	477,460	5,079,361
貸付金.....	20,055	27,470	33,357	354,861
その他.....	73,938	73,738	60,890	647,765
合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
流動資産.....	515,633	544,525	508,690	5,411,595
非流動資産.....	55,940	65,498	62,963	669,819
合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414

## 7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
商品及び製品.....	195,897	214,633	224,658	2,389,978
販売用不動産.....	47,301	47,758	49,112	522,468
原材料及び貯蔵品等.....	22,595	21,646	18,077	192,308
合計.....	265,794	284,038	291,848	3,104,765
1年を超えて販売される予定の棚卸資産.....	5,101	9,526	10,360	110,212

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ4,157百万円及び1,631百万円(17,351千米ドル)であります。

## 8 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日).....	99,364	188,256	17,594	37,685	22,465	365,365
新規取得.....	4,560	6,980	3,629	61	21,089	36,322
企業結合による取得.....	—	8,733	—	—	—	8,733
建設仮勘定からの振替.....	3,840	12,453	457	—	△16,750	—
処分.....	△1,591	△22,176	△2,256	△279	△347	△26,650
売却目的保有への振替.....	△691	△1,846	△5	△319	—	△2,862
為替換算差額.....	88	△223	84	△0	△262	△313
その他.....	338	△322	△202	△69	138	△116
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	105,909	191,855	19,302	37,077	26,333	380,478
新規取得.....	<b>7,493</b>	<b>7,685</b>	<b>5,359</b>	<b>40</b>	<b>9,600</b>	<b>30,178</b>
建設仮勘定からの振替.....	<b>3,798</b>	<b>25,593</b>	<b>291</b>	<b>—</b>	<b>△29,682</b>	<b>—</b>
処分.....	<b>△5,312</b>	<b>△23,454</b>	<b>△3,539</b>	<b>△1,391</b>	<b>△845</b>	<b>△34,544</b>
為替換算差額.....	<b>7,252</b>	<b>20,531</b>	<b>253</b>	<b>208</b>	<b>314</b>	<b>28,560</b>
その他.....	<b>△2,769</b>	<b>1,810</b>	<b>△917</b>	<b>△5,811</b>	<b>130</b>	<b>△7,557</b>
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	<b>116,372</b>	<b>224,021</b>	<b>20,749</b>	<b>30,122</b>	<b>5,850</b>	<b>397,116</b>

単位:千米ドル

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	1,126,691	2,041,010	205,340	394,436	280,138	4,047,638
新規取得.....	<b>79,712</b>	<b>81,755</b>	<b>57,010</b>	<b>425</b>	<b>102,127</b>	<b>321,042</b>
建設仮勘定からの振替.....	<b>40,404</b>	<b>272,265</b>	<b>3,095</b>	<b>—</b>	<b>△315,765</b>	<b>—</b>
処分.....	<b>△56,510</b>	<b>△249,510</b>	<b>△37,648</b>	<b>△14,797</b>	<b>△8,989</b>	<b>△367,489</b>
為替換算差額.....	<b>77,148</b>	<b>218,414</b>	<b>2,691</b>	<b>2,212</b>	<b>3,340</b>	<b>303,829</b>
その他.....	<b>△29,457</b>	<b>19,255</b>	<b>△9,755</b>	<b>△61,819</b>	<b>1,382</b>	<b>△80,393</b>
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	<b>1,238,000</b>	<b>2,383,202</b>	<b>220,734</b>	<b>320,446</b>	<b>62,234</b>	<b>4,224,638</b>

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日).....	△44,699	△98,091	△10,968	△4,743	—	△158,502
減価償却費.....	△5,120	△13,729	△2,307	—	—	△21,156
減損損失.....	△1,164	△517	△50	△84	—	△1,816
処分.....	1,201	14,805	1,476	0	—	17,484
売却目的保有への振替.....	433	751	3	163	—	1,351
為替換算差額.....	△141	246	△70	—	—	34
その他.....	△209	1,798	131	△12	—	1,707
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	△49,700	△94,735	△11,785	△4,675	—	△160,897
減価償却費.....	<b>△4,385</b>	<b>△15,736</b>	<b>△2,793</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△22,916</b>
減損損失.....	<b>△4,784</b>	<b>△2,140</b>	<b>△13</b>	<b>△195</b>	<b>—</b>	<b>△7,133</b>
処分.....	<b>4,028</b>	<b>15,257</b>	<b>2,447</b>	<b>54</b>	<b>—</b>	<b>21,789</b>
為替換算差額.....	<b>△3,421</b>	<b>△8,434</b>	<b>△153</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△12,009</b>
その他.....	<b>4,139</b>	<b>2,071</b>	<b>591</b>	<b>444</b>	<b>—</b>	<b>7,247</b>
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	<b>△54,123</b>	<b>△103,718</b>	<b>△11,706</b>	<b>△4,371</b>	<b>—</b>	<b>△173,920</b>

単位:千米ドル

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	△528,723	△1,007,819	△125,372	△49,734	—	△1,711,670
減価償却費 .....	△46,648	△167,404	△29,712	—	—	△243,787
減損損失 .....	△50,893	△22,765	△138	△2,074	—	△75,882
処分 .....	42,851	162,308	26,031	574	—	231,797
為替換算差額 .....	△36,393	△89,723	△1,627	—	—	△127,755
その他 .....	44,031	22,031	6,287	4,723	—	77,095
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	△575,776	△1,103,382	△124,531	△46,500	—	△1,850,212

[帳簿価額]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日) .....	54,665	90,164	6,625	32,941	22,465	206,863
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	56,209	97,119	7,517	32,402	26,333	219,581
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	62,248	120,303	9,043	25,750	5,850	223,196
当連結会計年度末(2013年3月31日)(千米ドル) .....	662,212	1,279,819	96,202	273,936	62,234	2,374,425

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。

減価償却費は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 9 のれん及び無形資産

### (1) のれん

#### ① 取得原価、減損損失累計額及び帳簿価額

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首 .....	49,596	50,586	538,148
企業結合による取得 .....	1,030	—	—
為替換算差額 .....	△21	125	1,329
その他 .....	△18	△54	△574
期末 .....	50,586	50,658	538,914

[減損損失累計額]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首 .....	△4,195	△4,195	△44,627
減損損失 .....	△18	△791	△8,414
その他 .....	18	54	574
期末 .....	△4,195	△4,933	△52,478



[帳簿価額]

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額.....	45,400	46,390	45,725	486,436

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
化学セグメント				
親会社の化学品事業.....	7,460	7,460	7,460	79,361
生活産業セグメント				
国内子会社の食料品の販売事業.....	8,090	8,090	8,090	86,063

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した予算に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率及び最終成長率は次のとおりであります。

(a) 税引前の割引率

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自2011年4月1日 至2012年3月31日)	(自2012年4月1日 至2013年3月31日)
化学セグメント			
親会社の化学品事業.....	8.7%	8.7%	8.7%
生活産業セグメント			
国内子会社の食料品の販売事業.....	7.9%	6.8%	6.8%

(b) 最終成長率

経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとして使用価値を算定しております。

これらののれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

	単位:百万円			
	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日).....	23,153	58,161	21,749	103,063
新規取得.....	2,208	3,786	3,926	9,921
処分.....	△1,106	△214	△85	△1,406
売却目的保有への振替.....	△3	—	△47	△51
為替換算差額.....	△19	△715	△122	△857
その他.....	207	△18	△499	△310
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	24,439	60,999	24,919	110,358
新規取得.....	1,736	498	3,344	5,578
処分.....	△658	△4,739	△540	△5,938
為替換算差額.....	126	8,068	3,135	11,330
その他.....	△177	192	△947	△933
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	25,465	65,018	29,911	120,396

## 注記事項

単位:千米ドル

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	259,989	648,925	265,095	1,174,021
新規取得 .....	18,468	5,297	35,574	59,340
処分 .....	△7,000	△50,414	△5,744	△63,170
為替換算差額 .....	1,340	85,829	33,351	120,531
その他 .....	△1,882	2,042	△10,074	△9,925
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	270,904	691,680	318,202	1,280,808

[償却累計額及び減損損失累計額]

単位:百万円

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日) .....	△16,304	△11,250	△4,396	△31,952
償却費 .....	△2,412	△4,456	△931	△7,801
減損損失 .....	△20	△67	△64	△152
処分 .....	788	214	35	1,038
売却目的保有への振替 .....	2	—	15	18
為替換算差額 .....	14	44	37	96
その他 .....	214	—	103	317
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	△17,717	△15,516	△5,201	△38,435
償却費 .....	△2,359	△4,122	△909	△7,391
減損損失 .....	△52	△1,358	△11	△1,422
処分 .....	540	522	538	1,601
為替換算差額 .....	△71	△2,869	△675	△3,617
その他 .....	497	11	212	721
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	△19,164	△23,333	△6,046	△48,544

単位:千米ドル

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	△188,478	△165,063	△55,329	△408,882
償却費 .....	△25,095	△43,851	△9,670	△78,627
減損損失 .....	△553	△14,446	△117	△15,127
処分 .....	5,744	5,553	5,723	17,031
為替換算差額 .....	△755	△30,521	△7,180	△38,478
その他 .....	5,287	117	2,255	7,670
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	△203,872	△248,223	△64,319	△516,425

[帳簿価額]

単位:百万円

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日) .....	6,848	46,910	17,352	71,111
前連結会計年度末(2012年3月31日) .....	6,722	45,482	19,718	71,922
当連結会計年度末(2013年3月31日) .....	6,301	41,685	23,864	71,852
当連結会計年度末(2013年3月31日)(千米ドル) .....	67,032	443,457	253,872	764,382

上記の無形資産のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、豪州の子会社が保有する炭鉱権益であり、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ25,265百万円、25,114百万円及び20,741百万円(220,648千米ドル)であります。

また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

償却費は、連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 10 投資不動産

### (1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、並びに帳簿価額及び公正価値

[取得原価]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	67,691	63,522	675,765
新規取得.....	129	—	—
取得後支出による増加.....	148	143	1,521
処分.....	△3,707	△4,032	△42,893
売却目的保有への振替.....	△582	△566	△6,021
棚卸資産・有形固定資産との振替.....	2	△336	△3,574
為替換算差額.....	△172	516	5,489
その他.....	10	△2,690	△28,617
期末.....	63,522	56,556	601,659

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	△17,255	△17,163	△182,585
減価償却費.....	△571	△739	△7,861
減損損失.....	△1,222	△2,992	△31,829
処分.....	1,489	2,501	26,606
売却目的保有への振替.....	108	367	3,904
棚卸資産・有形固定資産との振替.....	△1	236	2,510
為替換算差額.....	69	△163	△1,734
その他.....	220	1,451	15,436
期末.....	△17,163	△16,501	△175,542

[帳簿価額及び公正価値]

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額.....	50,435	46,359	40,055	426,117
公正価値.....	51,523	46,846	43,432	462,042

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

### (2) 投資不動産に関する損益

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
賃貸収益.....	4,065	3,453	36,734
賃貸費用.....	△2,678	△2,071	△22,031
利益.....	1,386	1,382	14,702

賃貸収益は連結純損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」及び「その他の収益」に計上しております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、連結純損益計算書の「原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

## 11 持分法で会計処理されている投資

持分法を適用している関連会社及び共同支配企業の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資産.....	2,705,272	2,876,955	2,484,367	26,429,436
負債.....	1,767,022	1,950,710	1,565,054	16,649,510
資本.....	938,249	926,244	919,312	9,779,914
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額.....	261,834	257,379	279,815	2,976,755

	単位:百万円			単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益合計.....	4,376,483	4,106,145	43,682,393	
費用合計.....	△4,308,794	△4,081,885	△43,424,308	
当期純利益.....	67,688	24,260	258,085	
持分法による投資損益.....	16,296	15,784	167,914	

持分法で会計処理されている投資のうち市場価格が公表されているものの公正価値は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,826百万円、6,497百万円及び7,940百万円(84,468千米ドル)であります。

## 12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	3,386	1,772	1,064	11,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
合計.....	129,648	113,919	114,596	1,219,106
流動資産.....	1,346	697	—	—
非流動資産.....	128,301	113,222	114,596	1,219,106
合計.....	129,648	113,919	114,596	1,219,106

## 13 その他の流動資産及びその他の非流動資産(非金融資産)

その他の流動資産及びその他の非流動資産(非金融資産)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前渡金.....	50,773	37,709	26,016	276,765
その他.....	29,827	35,708	31,731	337,563
合計.....	80,600	73,417	57,748	614,340
流動資産.....	69,277	57,124	46,771	497,563
非流動資産.....	11,323	16,293	10,976	116,765
合計.....	80,600	73,417	57,748	614,340

## 14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
支払手形及び買掛金 .....	432,887	468,544	437,759	4,657,010	4,657,010
預り金及び受入保証金 .....	63,118	59,254	54,358	578,276	578,276
その他 .....	40,518	42,449	33,688	358,382	358,382
合計 .....	536,523	570,249	525,806	5,593,680	5,593,680
流動負債 .....	521,682	557,198	515,989	5,489,244	5,489,244
非流動負債 .....	14,841	13,050	9,816	104,425	104,425
合計 .....	536,523	570,249	525,806	5,593,680	5,593,680

## 15 社債及び借入金

### (1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	平均利率(注)	返済期限	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
短期借入金 .....	111,990	144,002	137,469	2.18%	—	1,462,436
コマーシャルペーパー .....	2,000	2,000	2,000	0.18%	—	21,276
1年内償還予定の社債 .....	59,962	34,983	29,989	—	—	319,031
1年内返済予定の長期借入金 .....	82,275	117,469	88,916	1.73%	—	945,914
社債(1年内償還予定のものを除く) .....	82,466	79,740	59,812	—	—	636,297
長期借入金(1年内返済予定のものを除く) .....	777,128	739,850	758,819	1.84%	2014年4月～ 2031年3月	8,072,542
合計 .....	1,115,823	1,118,046	1,077,008			11,457,531
流動負債 .....	256,228	298,455	258,375			2,748,670
非流動負債 .....	859,594	819,591	818,632			8,708,851
合計 .....	1,115,823	1,118,046	1,077,008			11,457,531

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。なお、社債については「(2)社債の明細」に記載しております。

当社及び一部の子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において円貨1,000億円(未使用)のコミットメントライン契約及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額(未使用)のコミットメントライン契約を有しております。

当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1年以内に期限が到来する長期借入金50,062百万円、48,360百万円及び42,945百万円(456,861千米ドル)を非流動負債として表示しております。

なお、当社は一部の借入金について、一定の連結純資産水準の維持等を要求する銀行財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。当該条項につきましては、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。



(2) 社債の明細

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2011年 4月1日)	単位:百万円					単位:千円
				前連結会 計年度末 (2012年 3月31日)	当連結会 計年度末 (2013年 3月31日)	利率	担保	償還期限	当連結会 計年度末 (2013年 3月31日)
提出会社	第10回無担保社債	2006年12月1日	19,985 (19,985)	—	—	2.38%	なし	2011年12月1日	—
提出会社	第11回無担保社債	2007年1月23日	19,982 (19,982)	—	—	2.39%	なし	2012年1月23日	—
提出会社	第13回無担保社債	2007年7月27日	9,984	9,996 (9,996)	—	2.16%	なし	2012年7月27日	—
提出会社	第14回無担保社債	2007年9月20日	14,975	14,991 (14,991)	—	1.79%	なし	2012年9月20日	—
提出会社	第15回無担保社債	2007年10月29日	9,975	9,985	9,994 (9,994)	1.90%	なし	2013年10月29日	106,319 (106,319)
提出会社	第16回無担保社債	2008年6月2日	19,995 (19,995)	—	—	1.87%	なし	2011年6月2日	—
提出会社	第17回無担保社債	2008年6月2日	9,976	9,987	9,998 (9,998)	2.19%	なし	2013年5月31日	106,361 (106,361)
提出会社	第18回無担保社債	2008年7月25日	9,983	9,995 (9,995)	—	2.00%	なし	2012年7月25日	—
提出会社	第19回無担保社債	2010年5月31日	9,966	9,981	9,997 (9,997)	1.03%	なし	2013年5月31日	106,351 (106,351)
提出会社	第20回無担保社債	2010年10月26日	9,951	9,961	9,972	0.91%	なし	2015年10月26日	106,085
提出会社	第21回無担保社債	2011年6月21日	—	9,954	9,965	1.01%	なし	2016年6月21日	106,010
提出会社	第22回無担保社債	2011年9月5日	—	9,962	9,978	0.60%	なし	2014年9月5日	106,148
提出会社	第23回無担保社債	2011年9月5日	—	9,952	9,963	0.90%	なし	2016年9月5日	105,989
提出会社	第24回無担保社債	2012年3月2日	—	9,954	9,970	0.72%	なし	2015年3月2日	106,063
提出会社	第25回無担保社債	2012年7月31日	—	—	9,963	0.62%	なし	2015年7月31日	105,989
特定目的会社菖蒲 プロジェクト(注)1	一般担保付特定社債	2008年11月25日	7,653	—	—	3.35%	あり	2012年11月30日	—
合計	—	—	142,429 (59,962)	114,724 (34,983)	89,802 (29,989)	—	—	—	955,340 (319,031)

(注) 1 特定目的会社菖蒲プロジェクト発行の社債は2011年6月30日に期限前償還をしております。  
 2 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のうち、下段( )内の金額は1年内償還予定の金額であります。

## 16 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		
	資産除去債務	その他	合計
期首(2012年4月1日)	14,512	3,940	18,453
期中増加額	2,806	134	2,941
期中減少額(目的使用)	△1,798	△3,216	△5,014
期中減少額(戻入れ)	△43	—	△43
割引計算の期間利息費用	821	—	821
割引率の変更	1,662	—	1,662
為替換算差額	2,125	△96	2,029
その他	△549	10	△538
期末(2013年3月31日)	19,538	773	20,312

	単位:千米ドル		
	資産除去債務	その他	合計
期首(2012年4月1日)	154,382	41,914	196,308
期中増加額	29,851	1,425	31,287
期中減少額(目的使用)	△19,127	△34,212	△53,340
期中減少額(戻入れ)	△457	—	△457
割引計算の期間利息費用	8,734	—	8,734
割引率の変更	17,680	—	17,680
為替換算差額	22,606	△1,021	21,585
その他	△5,840	106	△5,723
期末(2013年3月31日)	207,851	8,223	216,085

引当金の流動、非流動区分毎の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
流動負債	1,680	4,074	1,419	15,095
非流動負債	12,162	14,378	18,892	200,978
合計	13,843	18,453	20,312	216,085

資産除去債務は、主に石油、ガスの採掘設備等の撤去費用に関するものであります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

## 17 その他の流動負債及びその他の非流動負債(非金融負債)

その他の流動負債及びその他の非流動負債(非金融負債)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前受金	56,868	45,387	34,308	364,978
その他	19,953	25,546	23,155	246,329
合計	76,822	70,934	57,463	611,308
流動負債	70,288	60,314	50,150	533,510
非流動負債	6,533	10,619	7,313	77,797
合計	76,822	70,934	57,463	611,308

## 18 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>売却目的で保有する資産</b>					
営業債権及びその他の債権.....	2,750	141	—	—	—
棚卸資産.....	1,138	216	—	—	—
有形固定資産.....	2,685	1,544	—	—	—
投資不動産.....	—	474	198	2,106	—
その他の投資.....	517	471	—	—	—
その他.....	1,803	1,250	1,104	11,744	—
合計.....	8,894	4,098	1,303	13,861	—
<b>売却目的で保有する資産に直接関連する負債</b>					
営業債務及びその他の債務.....	2,218	411	—	—	—
社債及び借入金.....	206	767	—	—	—
その他.....	202	43	—	—	—
合計.....	2,627	1,221	—	—	—

売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務並びに社債及び借入金は償却原価で測定しており、その他の投資はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

移行日において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、当社の生活産業セグメントに含まれる衣料品子会社に係るものであります。繊維分野の事業再構築のため、当社が売却するという意思決定を行ったことにより、移行日において売却目的で保有する処分グループに分類したものであります。なお、売却は、2011年5月に完了しております。

前連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、売却予定の子会社の保有する資産及び負債であります。

当連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産のうち主なものは、上記において「その他」に含めて記載している関連会社に対する投資であります。

## 19 資本

### (1) 資本管理

当社は企業価値の向上のため、財務体質の健全性及び調達構造の安定性を維持し、持続的な成長の実現により自己資本<sup>(注1)</sup>を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。当社が資本管理において用いる主な指標として、ネットDER<sup>(注2)</sup>とリスクアセット倍率<sup>(注3)</sup>があります。

2014年度を最終年度とする「中期経営計画2014」では、ネットDERは2倍以下、リスクアセット倍率は1倍程度で管理することを目標とし、資産の入替えにより資産効率を向上させると共に、借入金の増加を抑えることにより目標を達成してまいります。これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

(注1) 自己資本は、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分です。

(注2) ネットDER=(有利子負債-現金及び現金同等物-定期預金)÷自己資本

(注3) リスクアセット倍率とは、リスクアセット(リスクの大きさに応じてリスクを評価し、その大きさを金額に換算したもの)の自己資本に対する倍率です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットDER及びリスクアセット倍率の水準は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
ネットDER.....	2.0倍	2.0倍	1.7倍
リスクアセット倍率.....	1.0倍	1.0倍	0.9倍

## (2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

単位:株

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
発行可能株式総数(普通無額面株式)	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数(普通無額面株式)		
期首残高	1,251,499,501	1,251,499,501
期中増減	—	—
期末残高	1,251,499,501	1,251,499,501
自己株式数(普通無額面株式)		
期首残高	352,882	411,427
期中増減	58,545	6,225
期末残高	411,427	417,652

上記のほか、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において関連会社であるフジ日本精糖株式会社が当社の株式(普通無額面株式)をそれぞれ200,000株保有しております。

## (3) 剰余金

### ① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

### ② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

なお、利益剰余金には、IFRSへの移行日における在外営業活動体の換算差額累計額が含まれております。

## (4) 配当

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2011年9月30日	2011年12月2日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2012年9月30日	2012年12月4日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

## 20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
従業員給付費用	△80,111	△80,654	△858,021
旅費及び交通費	△6,927	△6,740	△71,702
賃借料	△11,598	△10,584	△112,595
業務委託費	△10,772	△10,179	△108,287
減価償却費及び償却費	△6,632	△6,616	△70,382
その他	△37,621	△36,316	△386,340
合計	△153,663	△151,091	△1,607,351

## 21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産売却益 .....	2,685	2,253	23,968
無形資産売却益 .....	—	1,145	12,180
投資不動産売却益 .....	—	67	712
固定資産売却益合計 .....	2,685	3,466	36,872
有形固定資産売却損 .....	△235	△925	△9,840
無形資産売却損 .....	△66	△85	△904
投資不動産売却損 .....	△118	△0	△0
固定資産売却損合計 .....	△420	△1,011	△10,755
有形固定資産除売却損 .....	△208	△184	△1,957
無形資産除売却損 .....	△217	△60	△638
固定資産除売却損合計 .....	△425	△245	△2,606
固定資産除売却損益合計 .....	1,839	2,209	23,500

## 22 減損損失

減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結純損益計算書の「固定資産減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産 .....	△1,816	△7,133	△75,882
のれん .....	△18	△791	△8,414
無形資産 .....	△152	△1,422	△15,127
投資不動産 .....	△1,222	△2,992	△31,829
合計 .....	△3,209	△12,340	△131,276
固定資産減損損失 .....	△3,190	△11,549	△122,861
関係会社整理損 .....	△18	△791	△8,414
合計 .....	△3,209	△12,340	△131,276

前連結会計年度において認識した減損損失のうち主なものはエネルギー・金属セグメントに属する構築物及びその他セグメントに属する投資不動産であり、これらは収益性の低下等により生じたものであります。

当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する豪州の油ガス田について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして有形固定資産について減損損失△3,808百万円(△40,510千米ドル)を認識しております。そのほか、当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する米国の油ガス田の一部について減損損失を認識しております。

## 23 関係会社整理損

関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社株式等評価損 .....	△156	—	—
関係会社売却損等 .....	△1,554	△2,733	△29,074
減損損失 .....	△18	△791	△8,414
合計 .....	△1,728	△3,525	△37,500



## 24 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,794百万円及び△3,517百万円(△37,414千米ドル)であり、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。

## 25 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
<b>金融収益</b>			
受取利息			
償却原価で測定する金融資産 .....	5,419	5,036	53,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	198	12	127
デリバティブ .....	△64	△65	△691
受取利息合計 .....	5,552	4,984	53,021
受取配当金			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	—	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	3,283	2,760	29,361
受取配当金合計 .....	3,283	2,761	29,372
金融商品売却益 <sup>(注)</sup>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	39	208	2,212
金融商品売却益合計 .....	39	208	2,212
金融商品評価益 <sup>(注)</sup>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	—	67	712
金融商品評価益合計 .....	—	67	712
金融収益合計 .....	8,875	8,022	85,340
<b>金融費用</b>			
支払利息			
償却原価で測定する金融負債 .....	△20,630	△18,731	△199,265
デリバティブ .....	△2,545	△1,694	△18,021
引当金に係る期間利息費用 .....	△671	△821	△8,734
支払利息合計 .....	△23,848	△21,247	△226,031
金融商品評価損 <sup>(注)</sup>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	△338	—	—
金融商品評価損合計 .....	△338	—	—
金融費用合計 .....	△24,186	△21,247	△226,031

(注) 連結純損益計算書において、金融商品売却益及び金融商品評価益は「その他の金融収益」に、金融商品評価損は「その他の金融費用」に表示しております。

上記のほか、商品関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「商品の販売に係る収益」及び「原価」に純額でそれぞれ△107百万円及び△146百万円(△1,553千米ドル)計上しております。

また、通貨関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「その他の費用」にそれぞれ△12,077百万円及び△3,319百万円(△35,308千米ドル)計上しております。

**26 1株当たり利益又は損失**

**(1) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失**

	単位:円		単位:米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失(△) .....	△0.83	10.75	0.11
希薄化後1株当たり利益又は損失(△) .....	△0.84	10.75	0.11

**(2) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の算定の基礎**

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に 使用する利益又は損失			
親会社の所有者に帰属する利益又は損失(△) .....	△1,040	13,448	143,063
親会社の普通株主に帰属しない金額 .....	—	—	—
基本的1株当たり利益又は損失の計算に使用する利益又は損失(△) .....	△1,040	13,448	143,063
利益調整額			
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額 .....	△4	△2	△21
希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に使用する利益又は損失(△) .....	△1,044	13,445	143,031

	単位:千株	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数 .....	1,251,095	1,251,085
希薄化性潜在普通株式の影響 .....	—	—
希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数 .....	1,251,095	1,251,085

## 27 その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
当期発生額 .....	△6,394	13,821	147,031
税効果調整前 .....	△6,394	13,821	147,031
税効果額 .....	5,383	△2,648	△28,170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	△1,010	11,172	118,851
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額 .....	△1,297	△524	△5,574
税効果調整前 .....	△1,297	△524	△5,574
税効果額 .....	424	126	1,340
確定給付制度の数理計算上の差異 .....	△872	△398	△4,234
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額 .....	△12,336	34,016	361,872
組替調整額 .....	△168	492	5,234
在外営業活動体の換算差額 .....	△12,505	34,509	367,117
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額 .....	2,172	3,028	32,212
組替調整額 .....	△2,858	△2,711	△28,840
税効果調整前 .....	△686	317	3,372
税効果額 .....	△258	△846	△9,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ .....	△945	△528	△5,617
その他の包括利益合計 .....	△15,334	44,754	476,106

28 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳及び連結財政状態計算書との関係は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く) .....	407,507	424,995	424,271	4,513,521
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資 .....	4,125	599	100	1,063
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物 .....	411,632	425,595	424,371	4,514,585
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 .....	411,632	425,595	424,371	4,514,585

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳			
流動資産 .....	5,463	0	0
非流動資産 .....	7,846	5,021	53,414
支配獲得時の負債の内訳			
流動負債 .....	2,167	—	—
非流動負債 .....	7,362	—	—

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払対価 .....	△3,394	△5,625	△59,840
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物 .....	1,054	0	0
(差引)子会社の取得による収支 .....	△2,340	△5,624	△59,829

(3) 子会社の売却による収支

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳			
流動資産 .....	4,448	29,406	312,829
非流動資産 .....	2,025	12,355	131,436
支配喪失時の負債の内訳			
流動負債 .....	6,876	30,027	319,436
非流動負債 .....	703	4,063	43,223

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
受取対価 .....	285	7,403	78,755
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物 .....	△992	△5,873	△62,478
(差引)子会社の売却による収支 .....	△707	1,530	16,276

## 29 従業員給付

### (1) 退職後給付

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を設けております。

国内子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### ② 確定給付制度

##### (a) 連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり) .....	7,322	7,732	7,656	81,446
制度資産の公正価値 .....	△4,336	△4,380	△4,673	△49,712
小計 .....	2,986	3,352	2,982	31,723
確定給付制度債務(制度資産なし) .....	11,263	12,255	13,111	139,478
合計 .....	14,250	15,607	16,094	171,212
連結財政状態計算書上の金額				
負債(退職給付に係る負債) .....	14,311	15,674	16,158	171,893
資産(その他の非流動資産) .....	△61	△67	△63	△670
連結財政状態計算書上額純額 .....	14,250	15,607	16,094	171,212

##### (b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首 .....	18,586	19,987	212,627
当期勤務費用 .....	1,991	1,926	20,489
利息費用 .....	372	367	3,904
数理計算上の差異 .....	1,193	598	6,361
給付支払額 .....	△2,020	△1,312	△13,957
過去勤務費用 .....	36	321	3,414
企業結合 .....	2	14	148
縮小・清算 .....	△71	△24	△255
為替換算差額 .....	△53	440	4,680
その他 .....	△49	△1,552	△16,510
期末 .....	19,987	20,768	220,936

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

##### (c) 制度資産の公正価値の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首 .....	4,336	4,380	46,595
制度資産に係る期待収益 .....	132	156	1,659
数理計算上の差異 .....	△59	225	2,393
事業主の拠出 .....	648	590	6,276
給付支払額 .....	△638	△482	△5,127
清算 .....	△23	—	—
為替換算差額 .....	△18	270	2,872
その他 .....	3	△467	△4,968
期末 .....	4,380	4,673	49,712

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。



## 注記事項

制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ73百万円及び382百万円(4,063千米ドル)であります。

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
株式.....	38%	40%	38%
債券.....	43%	41%	42%
生命保険の一般勘定.....	12%	14%	15%
その他.....	7%	5%	5%
合計.....	100%	100%	100%

### (d) 退職給付費用

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期勤務費用.....	1,991	1,926	20,489
利息費用.....	372	367	3,904
制度資産に係る期待収益.....	△132	△156	△1,659
過去勤務費用.....	36	321	3,414
縮小・清算.....	△47	△9	△95
合計.....	2,221	2,449	26,053

退職給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

### (e) その他の包括利益に認識した数理計算上の差異の認識額及び累計額

その他の包括利益に認識した数理計算上の差異(△は損失)の認識額及び累計額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首累計額.....	—	△1,252	△13,319
当期発生額.....	△1,252	△373	△3,968
期末累計額.....	△1,252	△1,625	△17,287

### (f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
割引率.....	2.2%	2.7%
制度資産の期待収益率.....	3.7%	3.9%

制度資産に係る期待収益率は、保有している制度資産のポートフォリオ、過去の運用実績、将来の運用方針、市場の動向等を考慮して決定しております。

### (g) 積立状況の推移

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値.....	18,586	19,987	20,768	220,936
制度資産の公正価値.....	4,336	4,380	4,673	49,712
積立状況.....	△14,250	△15,607	△16,094	△171,212
制度負債について生じた実績修正.....	—	1,193	598	6,361
制度資産について生じた実績修正.....	—	△59	225	2,393

### (h) 翌年度における制度資産への拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を509百万円と見積っております。

### ③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1,434百万円及び2,188百万円(23,276千米ドル)であります。

### ④ 複数事業主制度

一部の子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

また、当社の子会社である日商エレクトロニクス(株)は複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。総合設立型であり、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

#### (a) 制度全体の積立状況に関する事項

	単位:百万円		
	2010年3月31日 時点	2011年3月31日 時点	2012年3月31日 時点
<b>(双日グループ厚生年金基金)</b>			
年金資産の額	12,197	14,882	<b>16,053</b>
年金財政計算上の給付債務の額	18,705	17,316	<b>17,399</b>
差引額	△5,787	△2,433	<b>△1,345</b>
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	41.8%	43.2%	<b>39.7%</b>
<b>(東京都電機厚生年金基金)</b>			
年金資産の額	267,165	258,978	<b>254,797</b>
年金財政計算上の給付債務の額	304,796	300,200	<b>299,366</b>
差引額	△37,630	△41,221	<b>△44,568</b>
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	2.6%	2.6%	<b>2.7%</b>

上記の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金、資産評価調整額及び未償却過去勤務債務残高であります。年金財政計算上の繰越不足金は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の措置が行われることとなります。未償却過去勤務債務については負債を計上しております。

なお、上記の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

#### (b) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度として処理している複数事業主制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ909百万円及び505百万円(5,372千米ドル)であります。

## (2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ94,764百万円及び93,939百万円(999,351千米ドル)であります。従業員給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 30 繰延税金及び法人所得税費用

## (1) 繰延税金

## ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>				
貸倒引当金.....	14,703	11,353	13,441	142,989
税務上の繰越欠損金.....	247,262	115,037	71,289	758,393
その他の投資.....	29,438	26,070	23,035	245,053
退職給付に係る負債.....	5,146	4,969	5,130	54,574
減価償却費.....	2,703	20,894	19,456	206,978
その他.....	38,825	31,082	31,463	334,712
評価性引当額.....	△244,248	△158,817	△107,217	△1,140,606
繰延税金資産合計.....	93,832	50,590	56,599	602,117
繰延税金負債との相殺.....	△41,769	△35,258	△47,137	△501,457
繰延税金資産計上額.....	52,063	15,332	9,461	100,648
<b>繰延税金負債</b>				
減価償却費.....	△27,615	△25,518	△28,459	△302,755
その他の投資.....	△19,638	△13,172	△16,198	△172,319
その他.....	△13,485	△16,401	△19,606	△208,574
繰延税金負債合計.....	△60,738	△55,093	△64,264	△683,659
繰延税金資産との相殺.....	41,769	35,258	47,137	501,457
繰延税金負債計上額.....	△18,969	△19,834	△17,127	△182,202
繰延税金資産の純額.....	33,093	△4,502	△7,665	△81,542

当社を含む当社連結納税グループでは、当連結会計年度において税務上の欠損金が発生しておりますが、非経常的な要因を除けば、課税所得を毎期計上していることから、経営者によって承認された将来の合理的な見積可能期間内の課税所得を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、当連結会計年度末において、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産13,765百万円(146,436千米ドル)を認識しております。

## ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高.....	33,093	△4,502	△47,893	
繰延税金費用.....	△42,020	1,513	16,095	
その他の包括利益に係る法人所得税.....	5,549	△3,368	△35,829	
連結範囲の変更.....	△638	△630	△6,702	
その他.....	△486	△678	△7,212	
繰延税金資産の純額の期末残高.....	△4,502	△7,665	△81,542	

### ③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)及び繰越税額控除(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
将来減算一時差異.....	142,692	229,523	219,230	2,332,234
税務上の繰越欠損金				
繰越期限1年以内.....	279,886	152,196	6,837	72,734
繰越期限1年超5年以内.....	140,427	61,962	68,046	723,893
繰越期限5年超.....	29,362	24,493	43,729	465,202
税務上の繰越欠損金合計.....	449,676	238,652	118,613	1,261,840
繰越税額控除				
繰越期限1年以内.....	6,097	704	839	8,925
繰越期限1年超5年以内.....	1,632	1,684	3,940	41,914
繰越期限5年超.....	—	8	—	—
繰越税額控除合計.....	7,730	2,398	4,779	50,840

### ④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ69,498百万円、72,277百万円及び102,017百万円(1,085,287千米ドル)であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

## (2) 法人所得税費用

### ① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期税金費用.....	△14,714	△12,572	△133,744	
繰延税金費用				
一時差異等の発生と解消.....	10,009	12,978	138,063	
繰延税金資産の回収可能性の評価.....	△49,502	△11,187	△119,010	
税率の変更.....	△2,527	△278	△2,957	
繰延税金費用合計.....	△42,020	1,513	16,095	
法人所得税費用合計.....	△56,735	△11,058	△117,638	

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ7,526百万円及び6,806百万円(72,404千米ドル)であり、これらは当期税金費用に含めております。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
法定実効税率.....	41.0%	38.0%
(調整)		
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響.....	43.5%	7.3%
受取配当金の影響.....	19.5%	1.7%
持分法による投資損益の影響.....	△11.6%	△22.1%
海外子会社の適用税率の差異.....	△8.1%	△7.9%
特定外国子会社等合算所得.....	3.8%	6.2%
外国源泉税.....	2.0%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正.....	4.3%	1.0%
その他.....	2.7%	9.2%
法人所得税費用の負担率.....	97.1%	39.4%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、38.01%と算定しております。

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の40.69%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。

31 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>金融資産</b>				
現金及び現金同等物・定期預金.....	418,676	441,710	433,685	4,613,670
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
償却原価で測定する金融資産合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の投資.....	3,386	1,772	1,064	11,319
デリバティブ金融資産.....	4,602	3,792	4,330	46,063
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計.....	7,989	5,564	5,394	57,382
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の投資.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
金融資産合計.....	1,124,502	1,169,445	1,124,264	11,960,255
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務.....	536,523	570,249	525,806	5,593,680
社債及び借入金.....	1,115,823	1,118,046	1,077,008	11,457,531
償却原価で測定する金融負債合計.....	1,652,347	1,688,295	1,602,814	17,051,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債.....	9,849	12,032	17,837	189,755
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計.....	9,849	12,032	17,837	189,755
金融負債合計.....	1,662,196	1,700,327	1,620,652	17,240,978



## (2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

## (3) 信用リスク管理

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクを負っておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っており、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクの極小化に努めております。

### ① 信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円(320,404千米ドル)であります。

### ② 期日経過した金融資産

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得または保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
期日経過3ヶ月以内 .....	16,809	17,350	15,378	163,595
期日経過3ヶ月超6ヶ月以内 .....	649	2,124	919	9,776
期日経過6ヶ月超1年以内 .....	743	1,720	624	6,638
期日経過1年超 .....	8,112	5,475	4,378	46,574
合計 .....	26,315	26,670	21,299	226,585

### ③ 減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権 .....	78,847	72,915	63,515	675,691
貸倒引当金 .....	△55,817	△48,523	△47,144	△501,531
合計 .....	23,030	24,391	16,371	174,159

④ 貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	59,311	51,895	552,074
期中増加額.....	3,939	2,086	22,191
期中減少額(目的使用).....	△7,754	△5,489	△58,393
期中減少額(戻入れ).....	△3,432	△1,681	△17,882
為替換算差額.....	△168	2,358	25,085
期末.....	51,895	49,169	523,074

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払を実行できなくなる可能性があります。資金の流動性・安定性の確保のために、1,000億円の長期コミットメントライン契約並びに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型コミットメントライン契約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	520,866	15,621	548	537,035
社債及び借入金.....	273,440	844,036	46,238	1,163,714
合計.....	794,306	859,657	46,786	1,700,750

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	555,625	14,580	463	570,669
社債及び借入金.....	314,779	786,452	61,969	1,163,201
合計.....	870,405	801,032	62,432	1,733,871

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	513,979	11,895	89	525,964
社債及び借入金.....	276,209	712,840	132,610	1,121,660
合計.....	790,189	724,735	132,700	1,647,625

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	5,467,861	126,542	946	5,595,361
社債及び借入金.....	2,938,393	7,583,404	1,410,744	11,932,553
合計.....	8,406,265	7,709,946	1,411,702	17,527,925

上記のほか保証債務が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円(320,404千米ドル)あります。

## ② デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー .....	220,581	9,473	185	230,241
キャッシュ・アウトフロー .....	△221,691	△8,850	△230	△230,773
小計 .....	△1,110	622	△44	△532
金利関連デリバティブ .....	△2,212	△2,550	△0	△4,764
商品関連デリバティブ .....	△252	522	—	269
合計 .....	△3,575	△1,405	△45	△5,026

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー .....	263,723	12,185	116	276,025
キャッシュ・アウトフロー .....	△268,545	△11,900	△136	△280,582
小計 .....	△4,821	284	△20	△4,557
金利関連デリバティブ .....	△1,504	△1,618	△36	△3,160
商品関連デリバティブ .....	△387	△10	—	△397
合計 .....	△6,712	△1,344	△57	△8,114

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー .....	<b>223,615</b>	<b>9,240</b>	<b>67</b>	<b>232,923</b>
キャッシュ・アウトフロー .....	<b>△235,471</b>	<b>△8,635</b>	<b>△67</b>	<b>△244,174</b>
小計 .....	<b>△11,855</b>	<b>605</b>	<b>△0</b>	<b>△11,250</b>
金利関連デリバティブ .....	<b>△1,125</b>	<b>△977</b>	<b>△56</b>	<b>△2,159</b>
商品関連デリバティブ .....	<b>△120</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△120</b>
合計 .....	<b>△13,102</b>	<b>△372</b>	<b>△56</b>	<b>△13,530</b>

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー .....	<b>2,378,882</b>	<b>98,297</b>	<b>712</b>	<b>2,477,904</b>
キャッシュ・アウトフロー .....	<b>△2,505,010</b>	<b>△91,861</b>	<b>△712</b>	<b>△2,597,595</b>
小計 .....	<b>△126,117</b>	<b>6,436</b>	<b>△0</b>	<b>△119,680</b>
金利関連デリバティブ .....	<b>△11,968</b>	<b>△10,393</b>	<b>△595</b>	<b>△22,968</b>
商品関連デリバティブ .....	<b>△1,276</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1,276</b>
合計 .....	<b>△139,382</b>	<b>△3,957</b>	<b>△595</b>	<b>△143,936</b>

## (5) 市場リスク管理

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によって極小化に努めております。

① 為替変動リスク

1) 為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。

2) 為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し米ドル及び豪ドルがそれぞれ1%円高になった場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益			
米ドル .....	174	97	1,031
豪ドル .....	△31	△59	△627
その他包括利益			
米ドル .....	△141	5	53
豪ドル .....	△43	△67	△712

② 金利変動リスク

1) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っており、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスクにさらされております。当社グループは、このような金利変動リスクに対して金利スワップ取引などを行うことなどにより当該リスクをヘッジしております。

2) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算定しております。なお、変動金利付金融商品(金利スワップ取引により実質的に固定金利付金融商品となっているものを除く。)の他、現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等についても金利の変動による影響を受ける金融商品として取り扱っております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益 .....	342	523	5,563

③ 商品価格変動リスク

1) 商品価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

## 2) 商品価格変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益				
金属.....	△188	30	319	319
石油.....	18	27	287	287
食料.....	△3	1	10	10
その他の包括利益				
石油.....	62	36	382	382
食料.....	—	△12	△127	△127

## ④ 株価変動リスク

### 1) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、市場価格や発行体の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

### 2) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益.....	△697	△721	△7,670	△7,670

## (6) 金融商品の公正価値

### ① 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産								
営業債権及びその他の債権								
受取手形及び売掛金.....	477,580	477,323	508,815	508,515	477,406	477,379	5,078,787	5,078,500
その他の投資								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産.....	3,386	3,386	1,772	1,772	1,064	1,064	11,319	11,319
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産.....	126,262	126,262	112,147	112,147	113,532	113,532	1,207,787	1,207,787
デリバティブ金融資産.....	4,602	4,602	3,792	3,792	4,330	4,330	46,063	46,063
合計.....	611,831	611,574	626,527	626,227	596,332	596,305	6,343,957	6,343,670
金融負債								
営業債務及びその他の債務								
支払手形及び買掛金.....	432,887	432,870	468,544	468,516	437,759	437,758	4,657,010	4,657,000
社債及び借入金								
社債(1年内償還予定の社債 を含む).....	142,429	144,911	114,724	115,783	89,802	90,302	955,340	960,659
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む).....	859,403	872,569	857,319	871,012	847,736	863,728	9,018,468	9,188,595
デリバティブ金融負債.....	9,849	9,849	12,032	12,032	17,837	17,837	189,755	189,755
合計.....	1,444,570	1,460,200	1,452,620	1,467,344	1,393,135	1,409,625	14,820,585	14,996,010



上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

**(a) 受取手形及び売掛金**

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

**(b) その他の投資**

上場株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

**(c) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債**

**通貨関連デリバティブ**

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、決算日の先物為替相場に基づき算定しております。

**金利関連デリバティブ**

将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**商品関連デリバティブ**

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引及び商品スワップについては、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

**(d) 支払手形及び買掛金**

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**(e) 社債及び長期借入金**

社債については、市場価格があるものは市場価格に基づき算定しております。市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**② 連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー**

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析しております。

- レベル1:同一の資産または負債についての活発な市場における公表価格
- レベル2:直接にまたは間接に観察可能な公表価格以外のインプット
- レベル3:観察可能な市場データに基づかないインプット

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	512	367	2,506	3,386
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	74,999	—	51,262	126,262
デリバティブ金融資産 .....	375	4,226	—	4,602
合計 .....	75,887	4,594	53,768	134,251
<b>金融負債</b>				
デリバティブ金融負債 .....	529	9,320	—	9,849
合計 .....	529	9,320	—	9,849

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	—	315	1,456	1,772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	69,770	—	42,377	112,147
デリバティブ金融資産 .....	1,259	2,532	—	3,792
合計 .....	71,030	2,848	43,833	117,711
金融負債				
デリバティブ金融負債 .....	798	11,233	—	12,032
合計 .....	798	11,233	—	12,032

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	—	311	752	1,064
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	72,125	—	41,406	113,532
デリバティブ金融資産 .....	722	3,607	—	4,330
合計 .....	72,848	3,918	42,159	118,926
金融負債				
デリバティブ金融負債 .....	717	17,120	—	17,837
合計 .....	717	17,120	—	17,837

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	—	3,308	8,000	11,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	767,287	—	440,489	1,207,787
デリバティブ金融資産 .....	7,680	38,372	—	46,063
合計 .....	774,978	41,680	448,500	1,265,170
金融負債				
デリバティブ金融負債 .....	7,627	182,127	—	189,755
合計 .....	7,627	182,127	—	189,755

## 注記事項

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		
	その他の投資			その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高 .....	2,506	51,262	53,768	1,456	42,377	43,833	15,489	450,819	466,308
利得又は損失合計									
純損益(注) .....	△819	—	△819	240	—	240	2,553	—	2,553
その他の包括利益 .....	—	△3,994	△3,994	—	3,085	3,085	—	32,819	32,819
購入 .....	35	2,061	2,096	648	1,757	2,405	6,893	18,691	25,585
売却・決済 .....	△232	△6,364	△6,596	△1,605	△6,065	△7,670	△17,074	△64,521	△81,595
その他 .....	△33	△588	△622	12	252	264	127	2,680	2,808
期末残高 .....	1,456	42,377	43,833	752	41,406	42,159	8,000	440,489	448,500

(注) 連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ△438百万円及び△4百万円(△42千米ドル)であります。

### (7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

#### ① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

銘柄	単位:百万円	
	金額	
(株)神戸製鋼所	9,723	
日本発条(株)	9,349	
BRASKEM S.A.	3,820	
全日本空輸(株)*	3,505	
関西ペイント(株)	3,317	
(株)トクヤマ	2,878	
山崎製パン(株)	2,324	
アルコニックス(株)	1,743	
(株)T&Dホールディングス	1,655	
東京海上ホールディングス(株)	1,607	

前連結会計年度末(2012年3月31日)

銘柄	単位:百万円	
	金額	
日本発条(株)	10,098	
(株)神戸製鋼所	6,032	
関西ペイント(株)	3,849	
全日本空輸(株)*	3,534	
山崎製パン(株)	2,845	
BRASKEM S.A.	2,450	
(株)トクヤマ	1,666	
東京海上ホールディングス(株)	1,641	
(株)T&Dホールディングス	1,548	
大阪ガス(株)	1,547	

当連結会計年度末(2013年3月31日)

銘柄	単位:百万円	単位:千米ドル
	金額	金額
日本発条(株)	11,130	118,404
(株)神戸製鋼所	4,906	52,191
関西ペイント(株)	4,829	51,372
山崎製パン(株)	3,070	32,659
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	3,035	32,287
全日本空輸(株)*	2,714	28,872
BRASKEM S.A.	2,267	24,117
大阪ガス(株)	1,929	20,521
東京海上ホールディングス(株)	1,915	20,372
(株)日清製粉グループ本社	1,874	19,936

\* 全日本空輸(株)は2013年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い商号をANAホールディングス(株)に変更しました。

## ② 受取配当金

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期中に認識を中止した投資 .....	134	403	4,287
期末日現在で保有する投資 .....	3,148	2,357	25,074
合計 .....	3,283	2,760	29,361

## ③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、定期的なポートフォリオの見直しやリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
売却日における公正価値 .....	7,022	10,546	112,191
売却に係る累積利得または損失(△) .....	4,365	5,234	55,680

## ④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,927百万円及び3,865百万円(41,117千米ドル)であります。

(8) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識している資産若しくは負債または認識していない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーに対するヘッジであります。当社グループでは、主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジする目的で商品先物・先渡取引をヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段を公正価値で再測定することによる利得または損失を純損益に認識するとともに、ヘッジしたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失についても純損益に認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ対象に係る利得または損失(△)はそれぞれ73百万円及び△208百万円(△2,212千米ドル)であり、ヘッジ手段に係る利得または損失(△)はそれぞれ△73百万円及び208百万円(2,212千米ドル)であります。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識している資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因するものに対するヘッジであります。当社グループでは、主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引をヘッジ指定し、また、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をヘッジ指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジによりその他の包括利益の累積額のうち1年以内に損益に振り替えると見込まれる金額(税効果調整前)は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ767百万円、△829百万円及び143百万円(1,521千米ドル)であります。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び外貨建借入金をヘッジ指定しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

② ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値

ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
公正価値ヘッジ				
金利関連デリバティブ	△155	△93	△29	△308
商品関連デリバティブ	180	20	238	2,531
公正価値ヘッジ合計	25	△73	208	2,212
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
通貨関連デリバティブ	1,428	△422	848	9,021
金利関連デリバティブ	△4,828	△3,197	△2,112	△22,468
商品関連デリバティブ	152	△250	△13	△138
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	△3,247	△3,871	△1,277	△13,585
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
通貨関連デリバティブ	—	△1,037	—	—
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	—	△1,037	—	—
合計	△3,221	△4,982	△1,068	△11,361

上記の他に、キャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ指定している外貨建借入金が移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ13,379百万円、14,234百万円及び13,522百万円(143,851千米ドル)あります。



### (9) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
通貨関連デリバティブ .....	△531	△4,551	△11,243	△119,606	△119,606
金利関連デリバティブ .....	△4,983	△3,291	△2,142	△22,787	△22,787
商品関連デリバティブ .....	267	△396	△120	△1,276	△1,276
合計 .....	△5,247	△8,239	△13,506	△143,680	△143,680
デリバティブ金融資産(流動資産) .....	3,796	3,676	4,100	43,617	43,617
デリバティブ金融資産(非流動資産) .....	805	115	229	2,436	2,436
デリバティブ金融負債(流動負債) .....	△4,640	△8,989	△15,952	△169,702	△169,702
デリバティブ金融負債(非流動負債) .....	△5,209	△3,042	△1,884	△20,042	△20,042
合計 .....	△5,247	△8,239	△13,506	△143,680	△143,680

#### ① 通貨関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引								
米ドル売日本円買 .....	91,439	500	91,703	△2,504	50,398	△4,984	536,148	△53,021
日本円売米ドル買 .....	46,102	227	38,811	387	51,134	1,579	543,978	16,797
その他 .....	91,956	△1,188	146,372	△2,427	130,863	△7,838	1,392,159	△83,382
為替予約取引計 .....	229,498	△461	276,887	△4,543	232,396	△11,243	2,472,297	△119,606
直物為替先渡取引								
その他 .....	799	△69	205	△8	-	-	-	-
直物為替先渡取引計 .....	799	△69	205	△8	-	-	-	-
通貨関連デリバティブ合計 .....	-	△531	-	△4,551	-	△11,243	-	△119,606
ヘッジ指定していない 通貨関連デリバティブ .....	-	△1,959	-	△3,091	-	△12,092	-	△128,638
ヘッジ指定している 通貨関連デリバティブ .....	-	1,428	-	△1,460	-	848	-	9,021
合計 .....	-	△531	-	△4,551	-	△11,243	-	△119,606

#### ② 金利関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定 .....	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142	1,470,765	△22,787
受取変動・支払固定計 .....	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142	1,470,765	△22,787
金利関連デリバティブ合計 .....	-	△4,983	-	△3,291	-	△2,142	-	△22,787
ヘッジ指定している 金利関連デリバティブ .....	-	△4,983	-	△3,291	-	△2,142	-	△22,787
合計 .....	-	△4,983	-	△3,291	-	△2,142	-	△22,787

## 注記事項

### ③ 商品関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
商品先物取引								
金属								
売建.....	11,928	△244	21,029	733	26,094	145	277,595	1,542
買建.....	5,518	△28	7,354	△182	7,410	△173	78,829	△1,840
石油								
売建.....	2,764	△182	5,688	△498	4,446	△0	47,297	△0
買建.....	1,582	87	3,563	353	1,590	△21	16,914	△223
食料								
売建.....	6,085	208	2,564	△58	5,807	290	61,776	3,085
買建.....	1,504	5	2,811	113	6,783	△234	72,159	△2,489
売建計.....	20,778	△218	29,282	176	36,348	435	386,680	4,627
買建計.....	8,605	64	13,729	284	15,783	△430	167,904	△4,574
商品先渡取引								
金属								
売建.....	11,210	△283	3,879	△40	17,089	79	181,797	840
買建.....	25,785	677	36,486	△565	32,875	△226	349,734	△2,404
石油								
売建.....	7,874	△8	7,547	△189	3,495	25	37,180	265
買建.....	3,505	174	2,314	△59	297	△0	3,159	△0
売建計.....	19,084	△292	11,426	△230	20,584	104	218,978	1,106
買建計.....	29,291	852	38,800	△624	33,173	△227	352,904	△2,414
商品オプション取引								
金属								
買建.....	109	—	—	—	—	—	—	—
プット.....	(8)	△8	(—)	—	(—)	—	(—)	—
石油								
売建.....	686	—	—	—	—	—	—	—
コール.....	(47)	△131	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建.....	1,094	—	332	—	441	—	4,691	—
プット.....	(53)	1	(3)	△2	(2)	△3	(21)	△31
売建計.....	686	△131	—	—	—	—	—	—
買建計.....	1,204	△7	332	△2	441	△3	4,691	△31
商品関連デリバティブ合計...	—	267	—	△396	—	△120	—	△1,276
ヘッジ指定していない 商品関連デリバティブ.....	—	△65	—	△165	—	△345	—	△3,670
ヘッジ指定している 商品関連デリバティブ.....	—	333	—	△230	—	224	—	2,382
合計.....	—	267	—	△396	—	△120	—	△1,276

(注) 契約額等の( )内は、オプション取引のオプション料であります。

### (10) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部について、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円(281,648千ドル)計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円(281,648千ドル)計上しております。当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

なお、IFRS第1号の初度適用時における遡及適用に対する例外措置により、金融資産及び金融負債の認識の中止に関する要求事項が、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用されます。そのため、移行日においては、日本基準にしたがって、このような譲渡資産についても認識を中止しております。

## 32 リース

### (1) ファイナンス・リース

#### ① 借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される機械装置及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
機械装置及び運搬具 .....	2,405	2,001	1,474	15,680
工具器具備品 .....	1,238	2,723	3,486	37,085
その他 .....	355	264	664	7,063
合計 .....	4,000	4,988	5,625	59,840

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
	将来の支払最低リース料総額				将来の支払最低リース料総額の現在価値			
1年以内 .....	1,305	1,618	2,138	22,744	1,168	1,494	2,053	21,840
1年超5年以内 .....	2,846	3,040	2,746	29,212	2,617	2,869	2,684	28,553
5年超 .....	548	463	89	946	402	337	88	936
合計 .....	4,700	5,122	4,973	52,904	4,188	4,701	4,825	51,329
控除一金利 .....	△511	△420	△148	△1,574	—	—	—	—
将来の支払最低リース料 総額の現在価値 .....	4,188	4,701	4,825	51,329	4,188	4,701	4,825	51,329

## 注記事項

### ② 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル		単位:百万円		単位:千米ドル	
	将来の受取最低リース料総額及び無保証残存価値				将来の受取最低リース料総額及び無保証残存価値の現在価値			
	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)
1年以内 .....	718	670	787	8,372	522	495	666	7,085
1年超5年以内 .....	1,122	1,019	634	6,744	929	888	505	5,372
5年超 .....	1,612	1,124	1,042	11,085	1,524	1,090	1,042	11,085
小計 .....	3,454	2,814	2,464	26,212	2,975	2,475	2,214	23,553
無保証残存価値 .....	1,493	1,466	831	8,840	1,136	1,173	669	7,117
合計 .....	4,947	4,280	3,296	35,063	4,112	3,648	2,883	30,670
控除—金利 .....	△835	△631	△413	△4,393	—	—	—	—
将来の受取最低リース料 総額の現在価値 .....	4,112	3,648	2,883	30,670	4,112	3,648	2,883	30,670

## (2) オペレーティング・リース

### ① 借手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビル等の不動産及び船舶等の賃借を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内 .....	7,567	8,385	7,163	76,202
1年超5年以内 .....	11,015	6,813	17,486	186,021
5年超 .....	4,041	5,700	9,783	104,074
合計 .....	22,623	20,899	34,434	366,319

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,239百万円及び16,681百万円(177,457千米ドル)であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると期待される最低リース料総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,295百万円、3,055百万円及び569百万円(6,053千米ドル)であります。

### ② 貸手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして航空機、船舶及び不動産等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内 .....	6,105	7,788	8,228	87,531
1年超5年以内 .....	17,624	23,766	24,922	265,127
5年超 .....	6,520	8,866	6,607	70,287
合計 .....	30,251	40,422	39,759	422,968

## 33 担保

### (1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
<b>担保提供資産</b>				
棚卸資産 .....	21,646	—	83	882
有形固定資産 .....	27,611	43,529	35,251	375,010
投資不動産 .....	5,272	4,563	4,567	48,585
その他の投資 .....	14,232	14,220	13,856	147,404
その他 .....	4,458	1,437	900	9,574
合計 .....	73,222	63,750	54,658	581,468
<b>対応債務</b>				
営業債務及びその他の債務 .....	6,128	1,350	375	3,989
社債及び借入金 .....	49,873	44,286	31,326	333,255
その他 .....	148	1,306	29	308
合計 .....	56,150	46,943	31,730	337,553

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

当社グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であることから、当該担保提供資産の金額を把握することは実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

### (2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
棚卸資産 .....	—	—	444	4,723
有形固定資産 .....	5,311	32	912	9,702
無形資産 .....	—	—	4,697	49,968
持分法で会計処理されている投資 .....	40,664	40,134	43,670	464,574
その他の投資 .....	1,112	1,043	770	8,191
その他 .....	836	1,036	4,078	43,382
合計 .....	47,924	42,246	54,574	580,574

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

## 34 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証 .....	26,723	25,042	24,233	257,797
第三者に対する債務保証 .....	13,672	12,929	5,885	62,606
合計 .....	40,395	37,971	30,118	320,404

上記の債務保証のうち、一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は移行日、前連結会計年度末においてそれぞれ104百万円、52百万円であります。



## 35 重要な子会社

当社の重要な子会社は「組織情報:主要関係会社一覧」に記載のとおりであります。

## 36 関連当事者

### (1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は独立第三者間取引における価格が付されており、重要な取引はありません。

### (2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ413百万円及び348百万円(3,702千米ドル)であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬のみとなっております。

## 37 後発事象

当社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された2013年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2013年4月及び5月に国内無担保社債を発行いたしました。

### (1) 2013年4月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年4月22日
11) 社債の発行日	2013年4月22日
12) 償還期限	2017年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の用途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第17回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

### (2) 2013年5月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第27回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.35%
7) 利払日	毎年5月30日及び11月30日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年5月30日
11) 社債の発行日	2013年5月30日
12) 償還期限	2019年5月30日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の用途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第19回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

## 38 IFRSへの移行に関する開示

「2 作成の基礎」に記載しているとおり、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して当社が作成する最初の連結財務諸表であります。

「3 重要な会計方針」は、当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)の連結財務諸表、前連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)の連結財務諸表及び移行日(2011年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

### (1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業(以下「初度適用企業」という。)について、各IFRSを遡及適用することを原則としております。但し、IFRS第1号では、当該原則に対して2種類の例外措置を設けており、他のIFRSの一部の局面について遡及適用を禁止するとともに、他のIFRSの一部の要求事項について免除を認めております。

#### ① 他のIFRSの遡及適用に対する例外措置

##### • 見積り

IFRSに準拠した移行日における企業の見積りは遡及せずに、従前の会計原則に従って同じ日について行われた見積りと首尾一貫したものでなければならないと規定されております。

##### • 金融資産及び金融負債の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」(2010年版)の認識の中止に関する要求事項を、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用しなければならないと規定されております。

##### • ヘッジ会計

移行日前においてある取引をヘッジ指定したが、そのヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を中止しなければならないと規定されております。移行日以前に発生した取引については、遡及してヘッジ指定することは禁止されております。

##### • 金融資産の分類及び測定

金融資産が償却原価で測定する条件に該当するかどうかは、移行日に存在している事実及び状況に基づいて判定しなければならないと規定されております。

##### • 組込デリバティブ

組込デリバティブを主契約から区分してデリバティブとして会計処理する必要があるかどうかの判定を、最初に当該契約の当事者になった日と契約で要求されているキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更により再判定が要求される日のいずれか遅い方の日現在で存在していた状況に基づいて、行わなければならないと規定されております。

#### ② 他のIFRSからの免除

##### • 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に生じた企業結合については遡及適用しないことが認められております。当社グループはこの免除

規定を採用し、移行日以前に生じた企業結合については修正再表示を行っておりません。

##### • みなし原価

初度適用企業は、移行日において、投資不動産を公正価値で測定し、その公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の投資不動産について、この免除規定を採用し、移行日時点の公正価値を当該投資不動産のみなし原価としております。

##### • リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

##### • 従業員給付

初度適用企業は、数理計算上の差異の累計額の全額を移行日時点で認識することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、数理計算上の差異の累計額を移行日時点ですべて利益剰余金で認識しております。

##### • 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を採用し、在外営業活動体に関する換算差額累計額を移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

##### • 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

初度適用企業は、移行日以前に生じた廃棄、原状回復及びそれに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループはこの免除規定を採用して負債及び減価償却累計額を算定しております。

##### • 借入費用

初度適用企業は、適格資産に係る借入費用の資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

(2) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

① 資本に対する調整

[移行日(2011年4月1日)]

	(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)		
単位:百万円									
資産の部							資産		
流動資産							流動資産		
現金及び預金 .....	415,694	△144	△2,745	7,043	△1,171	411,632	現金及び現金同等物		
						7,043	定期預金		
受取手形及び売掛金 .....	478,880	8,960	29,623	△1,831	515,633	515,633	営業債権及びその他の債権		
有価証券 .....	5,437	34	△4,125	—	1,346	1,346	その他の投資		
						2,667	デリバティブ金融資産		
						1,129	3,796	棚卸資産	
たな卸資産 .....	243,210	13,131	△1,046	10,499	265,794	265,794			
短期貸付金 .....	8,518	△988	△7,530	—	—	2,646	未収法人所得税		
繰延税金資産 .....	15,402	233	△15,636	—	—	2,646	その他の流動資産		
						—			
その他 .....	106,832	△3,077	△34,032	△445	69,277	69,277	小計		
						1,277,172			
						8,894	8,894	売却目的で保有する資産	
貸倒引当金 .....	△7,347	△1,721	9,069						
流動資産合計 .....	1,266,629	16,427	△14,064	17,073	1,286,066	1,286,066	流動資産合計		
固定資産							非流動資産		
有形固定資産 .....	215,774	6,628	△10,565	△4,974	206,863	206,863	有形固定資産		
無形固定資産									
のれん .....	51,474	△4	△577	△5,492	45,400	45,400	のれん		
その他 .....	81,120	1,754	△9,475	△2,289	71,111	71,111	無形資産		
投資その他の資産									
投資不動産 .....	33,993	—	20,988	△4,546	50,435	50,435	投資不動産		
						238,406	238,406	持分法で会計処理されている投資	
						702	702	55,940	営業債権及びその他の債権
長期貸付金 .....	13,370	△45	41,913			55,940			
固定化営業債権 .....	79,971	—	△79,971						
投資有価証券 .....	333,050	124	△225,549	20,676	128,301	128,301	その他の投資		
						756	756	805	デリバティブ金融資産
						49	49	805	その他の非流動資産
その他 .....	48,168	△382	△36,974	512	11,323	11,323	11,323	繰延税金資産	
繰延税金資産 .....	52,881	△699	15,636	△15,755	52,063	52,063	52,063		
貸倒引当金 .....	△59,758	△0	59,758						
固定資産合計 .....	850,049	7,374	14,345	12,309	884,079	884,079	884,079	非流動資産合計	
繰延資産 .....	281	—	△281						
資産合計 .....	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	2,170,145	2,170,145	資産合計	

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金 .....	414,984	9,301	89,359	8,037	521,682	営業債務及びその他の債務
短期借入金 .....	247,656	△3,573	11,938	208	256,228	社債及び借入金
コマーシャルペーパー .....	2,000	—	△2,000			
1年内償還予定の社債 .....	60,000	—	△60,000			
			3,282	1,358	4,640	デリバティブ金融負債
未払法人税等 .....	6,591	1,557	—	2	8,151	未払法人所得税
繰延税金負債 .....	146	65	△212			
賞与引当金 .....	5,845	△277	△5,567			
			1,732	△51	1,680	引当金
その他 .....	153,321	2,089	△87,821	2,698	70,288	その他の流動負債
					862,672	小計
				2,627	2,627	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計 .....	890,544	9,162	△49,288	14,880	865,299	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債 .....	82,719	—	775,512	1,361	859,594	社債及び借入金
長期借入金 .....	723,926	1,524	△725,450			
			15,078	△237	14,841	営業債務及びその他の債務
			310	4,899	5,209	デリバティブ金融負債
退職給付引当金 .....	13,136	76	1,327	△228	14,311	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金 .....	833	0	△834			
			11,648	514	12,162	引当金
その他 .....	30,505	1,255	△28,515	3,287	6,533	その他の非流動負債
繰延税金負債 .....	19,009	1,283	986	△2,309	18,969	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金 負債 .....	774	—	△774			
固定負債合計 .....	870,905	4,140	49,288	7,288	931,622	非流動負債合計
負債合計 .....	1,761,449	13,303	—	22,168	1,796,922	負債合計
純資産の部						資本
資本金 .....	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金 .....	152,160	—	—	△5,639	146,520	資本剰余金
自己株式 .....	△170	—	—	31	△138	自己株式
その他の包括利益累計額 .....	△141,659	4,981	—	177,563	40,885	その他の資本の構成要素
利益剰余金 .....	159,358	3,821	—	△164,501	△1,320	利益剰余金
					346,285	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分 .....	25,481	1,695	—	△239	26,937	非支配持分
純資産合計 .....	355,510	10,498	—	7,214	373,223	資本合計
負債純資産合計 .....	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2012年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金 .....	442,706	△750	△15,519	△841	425,595	現金及び現金同等物
			16,114	—	16,114	定期預金
受取手形及び売掛金 .....	490,708	3,294	30,142	20,379	544,525	営業債権及びその他の債権
有価証券 .....	1,297	—	△599	—	697	その他の投資
			2,484	1,192	3,676	デリバティブ金融資産
たな卸資産 .....	270,645	5,948	△1,048	8,493	284,038	棚卸資産
短期貸付金 .....	5,667	3	△5,671			
繰延税金資産 .....	4,577	△107	△4,470			
			2,725	—	2,725	未収法人所得税
その他 .....	88,132	△458	△29,529	△1,021	57,124	その他の流動資産
					1,334,497	小計
				4,098	4,098	売却目的で保有する資産
貸倒引当金 .....	△5,583	△55	5,638			
流動資産合計 .....	1,298,151	7,876	267	32,300	1,338,596	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 .....	233,260	372	△9,621	△4,430	219,581	有形固定資産
無形固定資産						
のれん .....	44,612	9	△375	2,143	46,390	のれん
その他 .....	79,884	122	△8,439	355	71,922	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産 .....	31,934	—	18,829	△4,404	46,359	投資不動産
			226,264	31,115	257,379	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金 .....	22,415	8	42,085	989	65,498	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権 .....	68,164	—	△68,164			
投資有価証券 .....	313,897	△3	△214,619	13,946	113,222	その他の投資
			193	△77	115	デリバティブ金融資産
その他 .....	52,788	8	△37,846	1,342	16,293	その他の非流動資産
繰延税金資産 .....	22,442	△26	4,470	△11,554	15,332	繰延税金資産
貸倒引当金 .....	△47,223	—	47,223			
固定資産合計 .....	822,177	492	△0	29,426	852,095	非流動資産合計
繰延資産 .....	266	—	△266			
資産合計 .....	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	資産合計



単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金 .....	461,799	2,078	87,991	5,328	557,198	営業債務及びその他の債務
短期借入金 .....	282,524	1,449	△11,360	25,841	298,455	社債及び借入金
コマーシャルペーパー .....	2,000	—	△2,000			
1年内償還予定の社債 .....	35,000	—	△35,000			
			8,049	939	8,989	デリバティブ金融負債
未払法人税等 .....	8,850	211	—	3	9,065	未払法人所得税
繰延税金負債 .....	87	—	△87			
賞与引当金 .....	6,254	△190	△6,064			
			3,783	291	4,074	引当金
その他 .....	150,906	2,909	△93,362	△138	60,314	その他の流動負債
					938,096	小計
				1,221	1,221	売却目的で保有する 資産に直接関連する負債
流動負債合計 .....	947,422	6,458	△48,050	33,487	939,317	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債 .....	80,000	—	739,416	174	819,591	社債及び借入金
長期借入金 .....	691,018	38	△691,056			
			13,433	△382	13,050	営業債務及びその他の債務
			54	2,987	3,042	デリバティブ金融負債
退職給付引当金 .....	14,232	△2	657	787	15,674	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金 .....	648	2	△651			
			13,659	719	14,378	引当金
その他 .....	35,509	△3	△27,551	2,665	10,619	その他の非流動負債
繰延税金負債 .....	20,596	12	784	△1,559	19,834	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金 負債 .....	696	—	△696			
固定負債合計 .....	842,702	47	48,050	5,392	896,193	非流動負債合計
負債合計 .....	1,790,125	6,506	—	38,879	1,835,511	負債合計
純資産の部						資本
資本金 .....	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金 .....	152,160	—	—	△5,641	146,518	資本剰余金
自己株式 .....	△179	—	—	31	△147	自己株式
その他の包括利益累計額 .....	△158,121	845	—	180,855	23,580	その他資本の構成要素
利益剰余金 .....	151,706	145	—	△152,179	△327	利益剰余金
					329,962	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分 .....	24,565	870	—	△218	25,218	非支配持分
純資産合計 .....	330,471	1,861	—	22,847	355,180	資本合計
負債純資産合計 .....	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	負債及び資本合計

## 注記事項

[当連結会計年度末(2013年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金 .....	433,584	△9,218 9,313	5 —	424,371 9,313	現金及び現金同等物 定期預金
受取手形及び売掛金 .....	456,455	25,586	26,649	508,690	営業債権及びその他の債権
有価証券 .....	100	△100 2,572	— 1,528	— 4,100	その他の投資 デリバティブ金融資産
たな卸資産 .....	292,105	△2,353	2,096	291,848	棚卸資産
短期貸付金 .....	2,222	△2,222			
繰延税金資産 .....	4,132	△4,132 4,778	—	4,778	未収法人所得税
その他 .....	79,120	△29,864	△2,484	46,771	その他の流動資産
			1,303	1,303	小計
貸倒引当金 .....	△3,449	3,449			売却目的で保有する資産
流動資産合計 .....	1,264,271	△2,191	29,098	1,291,178	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産 .....	228,332	△2,170	△2,965	223,196	有形固定資産
無形固定資産					
のれん .....	39,865	△108	5,967	45,725	のれん
その他 .....	86,248	△13,411	△985	71,852	無形資産
投資その他の資産					
投資不動産 .....	26,608	15,944 251,626	△2,496 28,188	40,055 279,815	投資不動産 持分法で会計処理されている投資
長期貸付金 .....	31,311	31,753	△102	62,963	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権 .....	59,670	△59,670			
投資有価証券 .....	338,744	△238,170 261	14,022 △31	114,596 229	その他の投資 デリバティブ金融資産
その他 .....	43,830	△34,180	1,326	10,976	その他の非流動資産
繰延税金資産 .....	13,710	4,132	△8,381	9,461	繰延税金資産
貸倒引当金 .....	△46,375	46,375			
固定資産合計 .....	821,947	2,382	34,541	858,871	非流動資産合計
繰延資産 .....	190	△190			
資産合計 .....	2,086,410	—	63,640	2,150,050	資産合計

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金 .....	436,696	77,681	1,610	515,989	営業債務及びその他の債務
短期借入金 .....	242,267	△10,824	26,932	258,375	社債及び借入金
コマーシャルペーパー .....	2,000	△2,000			
1年内償還予定の社債 .....	30,000	△30,000			
		14,952	999	15,952	デリバティブ金融負債
未払法人税等 .....	5,407	—	1,630	7,038	未払法人所得税
繰延税金負債 .....	245	△245			
賞与引当金 .....	6,154	△6,154			
		1,307	111	1,419	引当金
その他 .....	136,238	△87,867	1,779	50,150	その他の流動負債
				848,926	小計
流動負債合計 .....	859,010	△43,149	33,065	848,926	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債 .....	60,000	758,423	209	818,632	社債及び借入金
長期借入金 .....	715,478	△715,478			
		10,206	△389	9,816	営業債務及びその他の債務
		164	1,720	1,884	デリバティブ金融負債
退職給付引当金 .....	14,998	627	531	16,158	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金 .....	630	△630			
		18,084	808	18,892	引当金
その他 .....	34,244	△28,492	1,561	7,313	その他の非流動負債
繰延税金負債 .....	19,509	245	△2,627	17,127	繰延税金負債
固定負債合計 .....	844,862	43,149	1,813	889,824	非流動負債合計
負債合計 .....	1,703,872	—	34,878	1,738,751	負債合計
純資産の部					資本
資本金 .....	160,339	—	—	160,339	資本金
資本剰余金 .....	152,160	—	△5,642	146,518	資本剰余金
自己株式 .....	△179	—	31	△148	自己株式
その他の包括利益累計額 .....	△117,272	—	180,098	62,826	その他資本の構成要素
利益剰余金 .....	158,488	—	△145,435	13,053	利益剰余金
				382,589	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分 .....	29,000	—	△291	28,709	非支配持分
純資産合計 .....	382,537	—	28,761	411,298	資本合計
負債純資産合計 .....	2,086,410	—	63,640	2,150,050	負債及び資本合計

## 注記事項

単位:千米ドル					
(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金 .....	4,612,595	△98,063	53	4,514,585	現金及び現金同等物
		99,074	—	99,074	定期預金
受取手形及び売掛金 .....	4,855,904	272,191	283,500	5,411,595	営業債権及びその他の債権
有価証券 .....	1,063	△1,063	—	—	その他の投資
		27,361	16,255	43,617	デリバティブ金融資産
たな卸資産 .....	3,107,500	△25,031	22,297	3,104,765	棚卸資産
短期貸付金 .....	23,638	△23,638			
繰延税金資産 .....	43,957	△43,957			
		50,829	—	50,829	未収法人所得税
その他 .....	841,702	△317,702	△26,425	497,563	その他の流動資産
				13,722,074	小計
			13,861	13,861	売却目的で保有する資産
貸倒引当金 .....	△36,691	36,691			
流動資産合計 .....	13,449,691	△23,308	309,553	13,735,936	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産 .....	2,429,063	△23,085	△31,542	2,374,425	有形固定資産
無形固定資産					
のれん .....	424,095	△1,148	63,478	486,436	のれん
その他 .....	917,531	△142,670	△10,478	764,382	無形資産
投資その他の資産					
投資不動産 .....	283,063	169,617	△26,553	426,117	投資不動産
		2,676,872	299,872	2,976,755	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金 .....	333,095	337,797	△1,085	669,819	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権 .....	634,787	△634,787			
投資有価証券 .....	3,603,659	△2,533,723	149,170	1,219,106	その他の投資
		2,776	△329	2,436	デリバティブ金融資産
その他 .....	466,276	△363,617	14,106	116,765	その他の非流動資産
繰延税金資産 .....	145,851	43,957	△89,159	100,648	繰延税金資産
貸倒引当金 .....	△493,351	493,351			
固定資産合計 .....	8,744,117	25,340	367,457	9,136,925	非流動資産合計
繰延資産 .....	2,021	△2,021			
資産合計 .....	22,195,851	—	677,021	22,872,872	資産合計

単位:千米ドル

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金 .....	4,645,702	826,393	17,127	5,489,244	営業債務及びその他の債務
短期借入金 .....	2,577,308	△115,148	286,510	2,748,670	社債及び借入金
コマーシャルペーパー .....	21,276	△21,276			
1年内償還予定の社債 .....	319,148	△319,148			
		159,063	10,627	169,702	デリバティブ金融負債
未払法人税等 .....	57,521	—	17,340	74,872	未払法人所得税
繰延税金負債 .....	2,606	△2,606			
賞与引当金 .....	65,468	△65,468			
		13,904	1,180	15,095	引当金
その他 .....	1,449,340	△934,755	18,925	533,510	その他の流動負債
				9,031,127	小計
流動負債合計 .....	9,138,404	△459,031	351,755	9,031,127	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債 .....	638,297	8,068,329	2,223	8,708,851	社債及び借入金
長期借入金 .....	7,611,468	△7,611,468			
		108,574	△4,138	104,425	営業債務及びその他の債務
		1,744	18,297	20,042	デリバティブ金融負債
退職給付引当金 .....	159,553	6,670	5,648	171,893	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金 .....	6,702	△6,702			
		192,382	8,595	200,978	引当金
その他 .....	364,297	△303,106	16,606	77,797	その他の非流動負債
繰延税金負債 .....	207,542	2,606	△27,946	182,202	繰延税金負債
固定負債合計 .....	8,987,893	459,031	19,287	9,466,212	非流動負債合計
負債合計 .....	18,126,297	—	371,042	18,497,351	負債合計
純資産の部					資本
資本金 .....	1,705,734	—	—	1,705,734	資本金
資本剰余金 .....	1,618,723	—	△60,021	1,558,702	資本剰余金
自己株式 .....	△1,904	—	329	△1,574	自己株式
その他の包括利益累計額 .....	△1,247,574	—	1,915,936	668,361	その他資本の構成要素
利益剰余金 .....	1,686,042	—	△1,547,180	138,861	利益剰余金
				4,070,095	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分 .....	308,510	—	△3,095	305,414	非支配持分
純資産合計 .....	4,069,542	—	305,968	4,375,510	資本合計
負債純資産合計 .....	22,195,851	—	677,021	22,872,872	負債及び資本合計



② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

[前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高.....	4,494,237	△170,095	△4,324,141			収益
			4,233,423	△2,317,431	1,915,992	商品の販売に係る収益
			90,640	16	90,657	サービス及びその他の販売に係る収益
	4,494,237	△170,095	△77	△2,317,414	2,006,649	収益合計
売上原価.....	△4,262,671	153,947	△241	2,319,382	△1,789,582	原価
売上総利益.....	231,566	△16,148	△318	1,967	217,066	売上総利益
販売費及び一般管理費.....	△167,044	8,473	△434	5,341	△153,663	販売費及び一般管理費
			1,901	△61	1,839	その他収益・費用
			△6,091	2,901	△3,190	固定資産除売却損益
			5,804	△4,846	957	固定資産減損損失
			△2,747	1,018	△1,728	関係会社売却益
			13,637	△1,931	11,705	関係会社整理損
			△15,544	30	△15,513	その他の収益
					△5,930	その他の費用
					△5,930	その他の収益・費用合計
営業利益.....	64,522	△7,675	△3,794	4,420	57,472	営業活動に係る利益
営業外収益.....	37,142	△1,080	△36,061			
営業外費用.....	△39,436	1,331	38,104			
特別利益.....	14,239	△524	△13,714			
特別損失.....	△15,014	53	14,961			
			5,399	153	5,552	金融収益
			4,962	△1,679	3,283	受取利息
			3,875	△3,836	39	受取配当金
						その他の金融収益
					8,875	金融収益合計
						金融費用
			△23,189	△658	△23,848	支払利息
			△3,128	2,789	△338	その他の金融費用
					△24,186	金融費用合計
			12,326	3,970	16,296	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益.....	61,454	△7,896	△259	5,159	58,457	税引前利益
法人税等.....	△62,304	3,537	259	1,771	△56,735	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純損失.....	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益
当期純損失.....	△3,649	△4,089	—	6,699	△1,040	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益.....	2,799	△268	—	231	2,762	当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前						
当期純損失 .....	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
						その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
その他有価証券評価差額金 ...	△2,802	29	△1,903	3,665	△1,010	
在外会社の年金債務調整額 ...	△184	△2	15	△701	△872	確定給付制度の数理計算上 の差異
土地再評価差額金 .....	77	—	3	△81		
						純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定 .....	△1,302	△5,714	△8,514	3,027	△12,505	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益 .....	△1,899	615	△276	615	△945	キャッシュ・フロー・ヘッジ
						純損益にその後振り 替えられる可能性のある 項目合計
					△13,450	
持分法適用会社に対する持分 相当額 .....	△10,660	△15	10,675			
その他の包括利益合計 .....	△16,772	△5,087	—	6,526	△15,334	税引後その他の包括利益
包括利益 .....	△17,622	△9,446	—	13,456	△13,611	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益 .....	△20,212	△8,996	—	13,031	△16,177	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る包括利益 .....	2,589	△449	—	425	2,565	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

## 注記事項

[当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高.....	3,955,907	△14,886	△3,941,021			収益
			3,852,993	△2,193,760	1,659,233	商品の販売に係る収益
			88,523	△6	88,517	サービス及びその他の販売に係る収益
	3,955,907	△14,886	495	△2,193,766	1,747,750	収益合計
売上原価.....	△3,763,842	13,558	△744	2,190,523	△1,560,504	原価
売上総利益.....	192,064	△1,327	△248	△3,242	187,245	売上総利益
販売費及び一般管理費.....	△158,759	514	△90	7,242	△151,091	販売費及び一般管理費
			2,642	△433	2,209	その他収益・費用
			△11,893	343	△11,549	固定資産除売却損益
			1,277	861	2,138	固定資産減損損失
			△1,690	△1,834	△3,525	関係会社売却益
			11,422	△720	10,702	関係会社整理損
			△12,519	1,883	△10,636	その他の収益
					△10,660	その他の費用
					△10,660	その他収益・費用合計
営業利益.....	33,305	△813	△11,099	4,100	25,493	営業活動に係る利益
営業外収益.....	39,952	△232	△39,720			
営業外費用.....	△38,779	183	38,596			
特別利益.....	13,739	0	△13,740			
特別損失.....	△16,498	1	16,497			
			4,911	73	4,984	金融収益
			2,587	173	2,761	受取利息
			7,466	△7,190	276	受取配当金
					8,022	その他の金融収益
					8,022	金融収益合計
			△20,917	△330	△21,247	金融費用
			△334	334	—	支払利息
					△21,247	その他の金融費用
					△21,247	金融費用合計
			15,587	196	15,784	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益.....	31,719	△859	△165	△2,642	28,052	税引前利益
法人税等.....	△13,453	211	165	2,018	△11,058	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益.....	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
当期純利益.....	14,263	△439	—	△374	13,448	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益.....	4,002	△208	—	△249	3,544	当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前 当期純利益 .....	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金 ...	5,216	—	921	5,034	11,172	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
在外会社の年金債務調整額 ...	△201	—	△308	111	△398	確定給付制度の数理計算上 の差異
					10,774	純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定 .....	20,417	△1,282	13,458	1,915	34,509	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益 .....	1,277	—	△2,196	389	△528	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					33,980	純損益にその後振り替え られる可能性のある 項目合計
持分法適用会社に対する 持分相当額 .....	11,875	—	△11,875			
その他の包括利益合計 .....	38,585	△1,282	—	7,451	44,754	税引後その他の包括利益
包括利益 .....	56,851	△1,931	—	6,827	61,748	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益 .....	49,939	△1,288	—	7,521	56,171	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益 .....	6,911	△642	—	△693	5,576	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

## 注記事項

単位:千米ドル						
(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高.....	42,084,117	△158,361	△41,925,755			収益
			40,989,287	△23,337,872	17,651,414	商品の販売に係る収益
			941,734	△63	941,670	サービス及びその他の販売に係る収益
	42,084,117	△158,361	5,265	△23,337,936	18,593,085	収益合計
売上原価.....	△40,040,872	144,234	△7,914	23,303,436	△16,601,106	原価
売上総利益.....	2,043,234	△14,117	△2,638	△34,489	1,991,968	売上総利益
販売費及び一般管理費.....	△1,688,925	5,468	△957	77,042	△1,607,351	販売費及び一般管理費
			28,106	△4,606	23,500	その他収益・費用
			△126,521	3,648	△122,861	固定資産除売却損益
			13,585	9,159	22,744	固定資産減損損失
			△17,978	△19,510	△37,500	関係会社売却益
			121,510	△7,659	113,851	関係会社整理損
			△133,180	20,031	△113,148	その他の収益
					△113,404	その他の費用
					△113,404	その他収益・費用合計
営業利益.....	354,308	△8,648	△118,074	43,617	271,202	営業活動に係る利益
営業外収益.....	425,021	△2,468	△422,553			
営業外費用.....	△412,542	1,946	410,595			
特別利益.....	146,159	0	△146,170			
特別損失.....	△175,510	10	175,500			
			52,244	776	53,021	金融収益
			27,521	1,840	29,372	受取利息
			79,425	△76,489	2,936	受取配当金
					85,340	その他の金融収益
					85,340	金融収益合計
			△222,521	△3,510	△226,031	金融費用
			△3,553	3,553	—	支払利息
					△226,031	その他の金融費用
			165,819	2,085	167,914	金融費用合計
税金等調整前当期純利益.....	337,436	△9,138	△1,755	△28,106	298,425	持分法による投資損益
法人税等.....	△143,117	2,244	1,755	21,468	△117,638	税引前利益
少数株主損益調整前 当期純利益.....	194,308	△6,893	—	△6,627	180,776	法人所得税費用
当期純利益.....	151,734	△4,670	—	△3,978	143,063	当期純利益
少数株主利益.....	42,574	△2,212	—	△2,648	37,702	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
						当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:千米ドル

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前 当期純利益 .....	194,308	△6,893	—	△6,627	180,776	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金 ...	55,489	—	9,797	53,553	118,851	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
在外会社の年金債務調整額 ...	△2,138	—	△3,276	1,180	△4,234	確定給付制度の数理計算上 の差異
					114,617	純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定 .....	217,202	△13,638	143,170	20,372	367,117	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益 .....	13,585	—	△23,361	4,138	△5,617	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					361,489	純損益にその後振り替え られる可能性のある 項目合計
持分法適用会社に対する 持分相当額 .....	126,329	—	△126,329			
その他の包括利益合計 .....	410,478	△13,638	—	79,265	476,106	税引後その他の包括利益
包括利益 .....	604,797	△20,542	—	72,627	656,893	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益 .....	531,265	△13,702	—	80,010	597,563	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益 .....	73,521	△6,829	—	7,372	59,319	当期包括利益 (非支配持分に帰属)



③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。

(3) 調整に関する注記

上記(2)調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日変更

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結純損益計算書並びに連結純損益及びその他の包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産はすべて投資不動産に組み替えております。
- 当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、1年内返済予定の長期借入金を非流動負債に振り替えております。

③ IFRSへの移行の影響

(a) 持分法の適用範囲

IFRSの適用により、持分法の適用対象となる関連会社が増加しております。これは、持分法の適用対象となる関連会社を決定する重要な影響力の有無について、日本基準においては議決権比率に関する数値基準を含めた具体的な要件に照らして判断していますが、IFRSでは議決権比率に関わらず重要な影響力を有していると判断される会社については、関連会社として持分法の適用範囲に含めていることによるものであります。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法で会計処理されている投資.....	8,017	10,627	5,124	54,510
その他の投資.....	△1,857	△1,877	△1,106	△11,765
その他の資本の構成要素.....	△266	△273	△523	△5,563
関連する税効果.....	△185	△155	△54	△574
利益剰余金調整額.....	5,707	8,320	3,440	36,595

連結純損益計算書	単位:百万円			単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
持分法による投資損益.....	4,291	△1,235	△13,138	
受取配当金.....	△1,679	—	—	
その他金融収益.....	—	△3,484	△37,063	
関係会社整理損.....	—	△160	△1,702	
税引前利益調整額.....	2,612	△4,880	△51,914	

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	9	△180	△1,914
在外営業活動体の換算差額.....	△3	430	4,574
その他の包括利益調整額.....	6	249	2,648

(b) みなし原価

IFRS第1号に準拠して、当社グループは一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該投資不動産のみなし原価とすることを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。なお、みなし原価を使用した投資不動産の移行日における公正価値及び日本基準における帳簿価額はそれぞれ21,797百万円及び24,862百万円であります。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
投資不動産.....	△3,064	△3,097	△1,570	△16,702
関連する税効果.....	△928	△851	△33	△351
非支配持分.....	317	316	319	3,393
利益剰余金調整額.....	△3,675	△3,631	△1,284	△13,659

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
原価.....	△7	△9	△9	△95
販売費及び一般管理費.....	△10	△32	△32	△340
固定資産減損損失.....	—	1,584	1,584	16,851
その他の費用.....	△14	△14	△14	△148
税引前利益調整額.....	△32	1,526	1,526	16,234

(c) 資本取引の費用

IFRSに基づき当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を資本剰余金から直接控除しております。日本基準では、資本取引の費用は純損益として処理しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資本剰余金への振替.....	5,639	5,641	5,642	60,021
利益剰余金調整額.....	5,639	5,641	5,642	60,021

(d) 相場価格のない資本性金融商品への投資

IFRSに準拠して、相場価格のない資本性金融商品への投資については、公正価値で測定しております。相場価格のない資本性金融商品への投資については、日本基準においては取得原価で計上しておりました。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の投資 .....	22,372	16,186	15,158	161,255
持分法で会計処理されている投資 .....	17,125	20,768	22,373	238,010
その他の資本の構成要素 .....	△30,202	△31,050	△31,568	△335,829
関連する税効果 .....	△9,240	△5,843	△5,903	△62,797
非支配持分 .....	△54	△60	△59	△627
利益剰余金調整額 .....	—	—	—	—

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	847	518	518	5,510
その他の包括利益調整額 .....	847	518	518	5,510

(e) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の資本の構成要素からの振替 .....	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851
利益剰余金調整額 .....	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社売却益 .....	103	64	64	680
関係会社整理損 .....	1,038	1,949	1,949	20,734
税引前利益調整額 .....	1,142	2,014	2,014	21,425

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額 .....	△1,142	△2,014	△2,014	△21,425
その他の包括利益調整額 .....	△1,142	△2,014	△2,014	△21,425

(f) 収益の表示方法

日本基準においては、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
商品の販売に係る収益	△2,315,085	△2,186,706	△23,262,829
原価	2,315,085	2,186,706	23,262,829
税引前利益調整額	—	—	—

(g) のれん

のれんについて、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは、毎期減損テストを実施しております。また、日本基準に基づき負債に計上していた負ののれんは、IFRSでは負債として認識しないことから、移行日において利益剰余金に振り替えております。これらの変更から生じる影響の概要は以下のとおりであります。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失のうち主なものは、生活産業セグメントに属するマンション分譲事業等の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,336百万円、及び化学セグメントに属する国内子会社の合成樹脂の販売事業の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,445百万円であり、その全額をのれんの帳簿価額から減額しております。これらの資金生成単位グループの回収可能価額はいずれも使用価値を基礎としており、使用価値はそれぞれ税引前の割引率11.4%及び8.7%を用いて将来キャッシュフローを割り引くことにより算定しております。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
のれん	△5,492	2,143	5,967	63,478
その他の資本の構成要素	—	84	9	95
利益剰余金調整額	△5,492	2,228	5,976	63,574

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,219	5,063	53,861
固定資産減損損失	3,083	△768	△8,170
その他の収益	△582	△546	△5,808
税引前利益調整額	7,720	3,748	39,872

連結純損益計算書及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△84	74	787
その他の包括利益調整額	△84	74	787

(h) 金融資産の譲渡

日本基準において、譲渡により認識を中止している割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡求的に支払義務が発生するものについては、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権.....	—	25,363	26,355	280,372	280,372
社債及び借入金.....	—	△25,363	△26,355	△280,372	△280,372
利益剰余金調整額.....	—	—	—	—	—

(i) 税効果調整額

上記調整に関連する連結財政状態計算書の繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後の純額)への影響は次のとおりであります。

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
			前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲.....	③ (a)	△185	△155	△54	△574	
みなし原価.....	③ (b)	△928	△851	△33	△351	
相場価格のない資本性金融商品への投資.....	③ (d)	△9,240	△5,843	△5,903	△62,797	
その他.....		△3,091	△3,145	236	2,510	
合計.....		△13,446	△9,995	△5,754	△61,212	

上記調整により、連結純損益計算書の「法人所得税費用」が前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,030百万円及び2,183百万円(23,223千米ドル)減少しております。

(j) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金への影響は次のとおりであります。

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
			前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲.....	③ (a)	5,707	8,320	3,440	36,595	
みなし原価.....	③ (b)	△3,675	△3,631	△1,284	△13,659	
資本取引の費用.....	③ (c)	5,639	5,641	5,642	60,021	
在外営業活動体の換算差額.....	③ (e)	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851	
のれん.....	③ (g)	△5,492	2,228	5,976	63,574	
その他.....		△12,009	△11,208	△7,695	△81,861	
合計.....		△164,501	△152,179	△145,435	△1,547,180	

「その他」のうち主なものは、IFRSへの移行により有給休暇引当金を計上することによる影響であります。

# 独立監査人の監査報告書

双日株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、双日株式会社および連結子会社の日本円で表示された連結財務諸表、すなわち、2013年3月31日現在の連結財政状態計算書および同日をもって終了する連結会計年度の連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報からなる連結財務諸表注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に倫理規則等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

連結財務諸表注記37に記載されているとおり、双日株式会社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された概要に基づき、2013年4月22日、2013年5月30日に無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 便宜的な換算

添付の2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のみのために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記2(3)に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA LLC

2013年6月25日

日本、東京

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2013に掲載されている"Independent Auditors' Report"を和文に翻訳したものである。